

報告第 8 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の令和4年度収支決算及び令和5年度事業計画を別紙のとおり提出する。

令和 5 年 6 月 1 4 日

調布市長 長 友 貴 樹



令和4年度決算報告書及び  
令和5年度事業計画

公益財団法人 調布ゆうあい福祉公社

# 目 次

令和4年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 会社の現状	1
2 令和4年度の振り返りと課題	1
(1) 法人運営	1
(2) 事業運営	3
ア 介護予防の取組	3
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実	3
ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充	3
エ 医療介護連携の推進	3
オ 地域共生社会の推進	4
3 重点プロジェクト	4
(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	4
(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	5
(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	5
(4) 調査研究開発の推進	6
(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	6
4 実施事業	7
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	7
ア 有償在宅福祉サービス事業	7
イ 生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」	11
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	12
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	13
ア 認知症サポーター養成講座事業	13
イ 家族介護者支援事業	14
(3) フォーマルサービスの充実	16
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	16
イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	18
ウ 軽度生活援助事業	24
(4) 介護保険事業等（自主事業）による自立支援の推進	25
ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業	25
イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	26
ウ デイサービスぷちぼあん事業	27
(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	29
ア 普及啓発事業	29
イ 人材育成事業	32
ウ 調査研究開発事業	34
(6) 健全な公社運営	34
ア 法人運営及び組織体制の強化・充実	34
イ 自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	37

5	その他の報告事項	39
(1)	役員等及び会議に関する事項	39
ア	役員等名簿	39
イ	会議の開催	39
(2)	公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績	41
ア	公社外部委員会等一覧表	41
イ	実習生受入実績（介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師）	41
(3)	職員研修の実績	42
ア	業務研修	42
イ	社内研修	43
(4)	事業報告書附属明細書について	43
	貸借対照表	44
	正味財産増減計算書	45
	財産目録	52
	監査報告書	54
	収支計算書	55

	<b>令和5年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画</b>	58
	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念	58
	公社のビジョン	58
1	運営方針	58
(1)	法人運営	58
ア	健全な公社経営	58
イ	運営体制の強化・整備	59
(2)	事業運営	59
ア	介護予防の取組	59
イ	地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施	59
ウ	認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充	59
エ	医療介護連携の推進	60
オ	地域共生社会の推進	60
2	重点プロジェクト	60
(1)	ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	60
(2)	だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	61
(3)	先駆的な家族介護者向け支援の創出	61
ア	家族介護者向け介護技術講座	61
イ	ホームヘルパー出張派遣	61
(4)	調査研究開発の推進	62

ア	職員による事業提案	62
イ	実証研究調査	62
(5)	福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	62
3	実施事業	63
(1)	住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	63
ア	有償在宅福祉サービス事業	63
イ	生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	64
ウ	在宅福祉サービスに関する相談事業	64
(2)	認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	65
ア	認知症サポーター養成講座事業	65
イ	家族介護者支援事業	66
(3)	フォーマルサービスの充実	67
ア	調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	67
イ	調布市地域包括支援センターゆうあい事業	68
ウ	軽度生活援助事業	70
(4)	介護保険事業等（自主事業）による自立支援の推進	70
ア	訪問介護事業，障害者訪問介護事業	70
イ	居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	71
ウ	デイサービスぷちぼあん事業	72
(5)	公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	72
ア	普及啓発人材育成事業	72
イ	調査研究開発事業	75
(6)	健全な公社運営	76
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	76
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	77
	収支予算書	79

# 令和4年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

## 1 会社の現状

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症も、最近では沈静化の兆しがうかがえ、公社も「かつての日常」を取り戻しつつあります。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻以降、世界的な物価高騰が続く状況は、公社の経営に大きな懸念があります。特に、食事サービス事業においては、食材費や燃料費等の大幅な高騰により、既に同業の複数の他社が弁当の値上げを実施している状況等もあり、今後の動向を注視する必要があります。高齢化や人口減少により、国全体の雇用情勢が変容する中で、一段と人材確保が難しさを増しています。そのため公社では、解消策の一つとして、新たに限定正社員制度を導入し、その活用を図ります。自主事業については、居宅介護支援事業で欠員補充ができていない状況が続いていることから、収支均衡の達成が厳しい可能性があります。新たに創設した限定正社員制度も活用し、早急な人材の確保を目指します。なお、他の2事業（訪問介護・入間町デイサービスぷちぼあん）については、安定した経営状況で、今後もその維持に努めます。令和5年度は、第2次中期計画（平成30年度～令和5年度）の最終年度にあたることから、本計画の総括を行うとともに、第3次中期計画（令和6年度～11年度）の策定に取り組みます。

## 2 令和4年度の振り返りと課題

### (1) 法人運営

新型コロナウイルス感染症の拡大により、7月の下旬から8月にかけて、食事サービス事業を開始してから初めて、調理部門が活動を停止するという事態が発生しました。幸いにも配達部門は通常の活動が可能であったことから、利用者には事情を説明し、希望された方には、他社から購入した弁当を提供しました。12月には、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業でも、複数の職員等が新型コロナウイルス感染症に罹患し、2日間の休業を余儀なくされました。そのほか、特に6月から8月にかけての時期は、職員等に罹患者あるいは濃厚接触者が多数発生し、複数の係で、通常業務を維持するために、勤務シフトを変更する等の対応を行いました。

経営面では、令和3年度中期に、職員の欠員から特定事業所加算を喪失した居宅介護支援事業において、欠員が埋まらずに、収支均衡を欠いた状況が続いています。他の自主2事業の運営は順調に推移し、自主事業総体では若干の赤字となりました。その他収入を含めた法人全体の収支は、均衡を保つことができました。人材の確保を図るために、自主事業で新たに限定正社員制度を創設しました。他部署への異動が無いなど、従来の正規職員とは異なった雇用形態の正社員制度であり、本制度により、自主事業の運営の安定化を目指します。

事業面では、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業について、調布市の担当部署と同事業の委託業務の仕様の見直しを行う方向で協議を重ねました。同様に、入間町デイサービスぷちぼあん事業についても、事業の在り方について協議を行いました。

また、自然災害、大火事、テロ攻撃等の緊急事態に備え、事業の継続や早期復旧を可能とするため、公社全体のBCP（事業継続計画）の策定に取り組みました。災害発生時に必要なサービスを継続的に提供できるよう、令和5年度の完成を目指しています。福祉講演会やケアラー学習会、また、だれでもカフェ等のイベント系の事業は、順調に開催ができました。特に、だれでもカフェぷちぼあんは3年振りの開催となり、11人の参加者が久しぶりに対面で交流を図りました。フレイル予防に関する調査研究開発では、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業の総合事業通所型サービス（市基準）の利用者を対象に、食品摂取アンケート調査を行うとともに、低栄養予防講座を開催しました。1月には、協力会員を対象とした低栄養予防講座も開催しました。

協力会員を対象とした研修では、令和4年度は順調に開催が進み、参加者も延べで100人を超えました。また、主に公社の職員を対象としたケースカンファレンスや全体研修も順調に開催され、活発な議論を交わす場となりました。

住民参加型事業では、利用会員・協力会員の減少を食い止めることが積年の課題となっており、令和4年度も目標値であった280世帯、280人の達成はできませんでした。しかしながら、利用会員については、令和3年度と比較して微増しています。また、ホームヘルプサービス・食事サービスともに利用回数・提供数が増えていることから、協力会員の活動自体は、活性化しているものと推察されます。今後は、会員ごとの稼働回数や稼働率についても注視しながら、新規会員の獲得に努めます。

ケアラー支援では、調布市の補助を受けて市内のケアラー団体と連携を図りながら、ケアラーサポートブックを作成しました。また、個別の支援では、若年性認知症当事者やヤングケアラーへのホームヘルプサービスの提供についても取り組みました。令和5年度は、市の委託を受けてヤングケアラー・コーディネート事業を開始します。認知症施策では、調布市内でのチームオレンジの立ち上げ準備を進めました。

食事サービス事業では、新たに配達活動に携わる協力会員を対象に、新人フォローアップ研修を毎年度1回開催してきました。しかし、平日は仕事のため、土曜日・日曜日で活動を希望する協力会員が増えてきた現況を踏まえ、令和4年度は土曜日に2回開催しました。また、調理活動を担う協力会員は、従前より高齢化の進展という課題がありましたが、令和4年度は、現活動者とともに「調理活動を考える会」を開催し、作業工程の見直しや活動期限の延長等について検討を行いました。

地域包括支援センター事業では、令和4年度に地域での市民活動や様々な行事が再開を始めたのに合わせて、調布市から委託を受けている普及啓発事業を活性化させました。一方で、医療機関や施設でのクラスター発生や新型コロナウイルス感染症で自宅療養となった高齢者の生活支援など、これまで経験のない事態に直面することも多く、地域の居宅サービス事業者やケアマネジャー等との連携や情報共有の重要性について、再認識をした年度となりました。

介護保険事業（入間町デイサービスぷちぼあん事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業の自主3事業）では、ぷちぼあん事業で稼働率に変動はありましたが、比較的安定した運営で推移しました。

訪問介護事業では、担い手の確保が難しいことから、障害者訪問介護事業を休止

しました。現に利用されている方へは、丁寧な説明を行った後に、他事業所への移行を行いました。また、事務の効率化や職員の業務負担の軽減を図るため、記録システムを導入し、職員が働きやすい職場環境作りに努めました。居宅介護支援事業では、職員の欠員が埋まらず特定事業所加算の再取得がかなわなかったことから、収支のバランスに大きな影響が出ました。この問題を解消するために、令和5年度は限定正社員制度を導入し、再度、特定事業所加算の取得を目指します。

## (2) 事業運営

### ア 介護予防の取組

令和4年度も、コロナ禍で巣ごもり生活が長くなった高齢者が増え、身体や認知機能の衰えを不安視する声が多く聞かれました。フレイル予防に向けた取組として運動面の充実を図るだけでなく、令和3年度に引き続き、栄養面にも着目した低栄養予防の講義を行い、行動変容に向けた普及啓発にも取り組みました。

令和4年度は、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業の見直しについて調布市と協議を行いました。令和5年度も高齢者を取り巻く現状を踏まえ、運動面におけるフレイル予防の更なる充実を目指す体制の構築について提案していきます。

### イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施

公社の住民参加型事業に、協力会員の存在は不可欠です。協力会員は公社事業の原動力であり、地域にとって欠かすことのできない福祉人材です。しかしながら、新規加入者よりも退会者の方が多く、減少に歯止めがかからない状況です。

一方で、日本全体においても、高齢化と人口減少に伴う人手不足が社会全体の問題となっています。このような厳しい環境のなか、公社では福祉人材の確保に向けた新たな試みとして、QRコードやオンライン会議等のデジタルツールの活用を検討を行いました。これらの取組により、従来の層に限らず、広く現役世代にも情報の発信を行うもので、令和5年度から実施します。今後も情報発信については、引き続き様々な検討を行います。

### ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充

認知症サポーター養成講座事務局として、地域の自治会や企業、学校など幅広い世代に向けて講座を開催し、1,059人の認知症サポーターを養成しました。

認知症当事者のニーズを橋渡しする「調布市版チームオレンジ」については、市内の団体や他自治体の取組について情報収集を行い、地域包括支援センターや地域福祉コーディネーター等と連携しながら取組を進めました。

家族介護者支援（ケアラー支援）では、市内のケアラー支援団体の協力を仰ぎ、令和3年度から準備を進めてきた「調布市版ケアラーサポートブック（ケアラー手帳）」を3月に1,500部発行しました。

このほか、ケアラーを支える人材の育成を目的に、新規事業として「ケアラーを支えるための講座」を開催し、ケアラー支援の拡充を図りました。

### エ 医療介護連携の推進

令和4年度は、引き続きコロナ禍で、各種職能団体や行政機関等による会議の多

くは、オンライン形式、あるいは一部参集で他はオンライン形式をとるハイブリッド型で開催されました。

医療機関との連携では、院内のカンファレンスルームにオンライン環境を整えた医療機関が増えたことで、介護体制を整える介護支援専門員及び地域包括支援センター職員等とオンラインでの会議が可能になり、連携がしやすい環境となりました。

令和5年度も職員一人一人のオンライン環境整備やデジタル化に対応した連携推進ができるよう努めます。

#### オ 地域共生社会の推進

令和4年度の福祉講演会では、東京慈恵会医科大学の梶井文子教授を講師にお招きし、「自分事として考えよう～認知症のバリアフリー社会とは～」のテーマで講演会を行いました。参加者からのアンケートでは、地域とのつながりや社会参加の重要性を再認識できたとの声を多くいただきました。

住民参加型事業では、近年顕在化してきたヤングケアラー等の制度の狭間にあるケースや、複合的な課題が重なったケースをソーシャルワーカーが丁寧に関わり支援を行いました。引き続き地域での様々な機関とのネットワークを強化し、地域共生社会の充実に努めます。

### 3 重点プロジェクト

#### (1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回	年12回 公開研修2回 外部連携3回
	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施	1回 外部連携なし
評価等	<p>○ケースカンファレンスの実施 住民参加・居宅介護支援・地域包括支援センター事業の相談援助職を中心に、延べ249人(職員以外6人含む)が参加しました。それぞれの経験、知識を広く共有することで、専門職の資質向上や自己研鑽及び相談対応力の向上につながりました。また、社会福祉士の資格取得を目指す学生の実習プログラムにも組み込み、学びの場を提供しました。</p> <p>○ゆうあいチャレンジプログラム ケースカンファレンスの意義、相談援助職による倫理の確認、職員間の信頼関係の強化ワークを実施することで、職種を超えた連携や協力体制の強化につながりました。</p>		

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	月1回 若年性認知症当事者含む	年12回 延べ利用者190人
	だれでもカフェぷちぼあん	不定期開催	1回 (利用者11人)
評価等	<p>○だれでもカフェこくりょう 毎月1回開催の再開後も利用を控える方が多く見受けられましたが、「集える場所」を心待ちにしていた方も多くいました。密にならない環境等の整備や、参加者、ボランティアの感染症対策を徹底し、家族介護者が気軽に相談できるよう開催しました。認知症当事者や家族介護者等の必要とする方に情報が届くよう、より効果的な広報も課題です。</p> <p>○だれでもカフェぷちぼあん 令和4年9月4日(日)に開催しました。</p>		

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	① 家族介護者向け介護技術講座 2回 ② 家族介護者向け出張介護技術講座 随時	① 2回 ② 1回
	ホームヘルパー出張派遣	随時 相談があった際に、迅速に対応する。	相談3件・派遣2件
評価等	<p>○家族介護者向け介護技術講座 ぷちぼあんにおいて、参加者が介助される側の体験をする機会を提供し、介護者に負担のかからないベッド上の介護方法や車いすへの移乗方法等のコツを伝えました。参加者同士の情報交換や高齢者支援の施策に関する質疑応答を行いました。</p> <p>○家族介護者向け出張介護技術講座 飛田給小学校地区協議会の主催する地域防災訓練に車いす実技の講師として参加をしました。</p> <p>○ホームヘルパー出張派遣 ケアマネジャーの相談依頼に対して状況を確認し、迅速に派遣しました。</p>		

(4) 調査研究開発の推進

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	事業提案	実効性の可否を検討	提案数 17件 二次審査通過 8件
	介護予防, フレイル予防調査 (実証研究調査)	データの集積・調査 内容と方法について 検討	アンケート 3回 体力測定 2回
評価等	<p>○事業提案 事業提案については、11人の職員から17件の提案がありました。8件の提案のうち1件を事業推進、1件をモデル事業化、その他の提案は所管係の検討課題としました。</p> <p>○介護予防フレイル予防 令和3年度の研究結果を受けて、低栄養予防よりも生活習慣病予防への関心が高く、低栄養予防の普及啓発が必要であることがわかりました。令和4年度は、総合事業通所型市基準サービス（市基準）の利用者に対し、ミニ栄養講座を開催しました。また、元気なうちから低栄養予防に関心を持ち、行動変容を促すために、一般高齢者である協力会員向けに管理栄養士による低栄養予防講座を開催しました。また、地域の集い場である団体にも出向き、咀嚼に対する関心を深め、食を意識する勉強会を開催しました。概ね目標を達成し、調査研究開発の推進を図ることができました。</p>		

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	各種研修の実施	① 協力会員, 登録ボランティア等への研修の充実 ② 公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実	① 参加者 209人 ② 全体研修「私たちのプロ意識を考える」 令和4年12月22日(木) 参加者 35人
	介護職カフェ (介護技術勉強会)	4回以上	4回 延べ57人(延べ11事業所)
評価等	<p>○介護職カフェ 感染症対策を講じ、予定通り年4回開催しました。市内の介護職員へ周知し、介護人材の確保・育成、介護職集いの場としての役割も担いました。</p> <p>○各種研修の実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため定員を減らして実施しました。協力会員定例研修を4回、食事サービスに関わる協力会員向けに安全運転、食品衛生講習会を実施しました。</p>		

## 4 実施事業

### (1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充 ア 有償在宅福祉サービス事業

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	280 世帯	276 世帯
	協力会員数	280 人	227 人
	協力会員説明会（定期・随時）	30 回以上	56 回
評価等	<p>○利用会員数（世帯） 令和3年度から29世帯増えてましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、目標値には届きませんでした。</p> <p>○協力会員数 新型コロナウイルス感染症や高齢、健康不安等により退会された方が52人いた一方、新規は34人に留まり目標値には届きませんでした。</p> <p>○協力会員説明会（定期・随時） 予定通り定期開催の説明会を実施し目標値を上回りました。</p>		

#### (ア) 利用会員の状況

令和4年度末の世帯数は276世帯で、目標の280世帯には届きませんでした。新型コロナウイルス感染症により一時大きく減少しましたが、徐々に新規利用が増えてきています。ホームヘルプサービス事業、食事サービス事業はソーシャルワーカーが個々の利用会員のアセスメントを踏まえ、必要性に応じて密を回避しながら提供しました。また、ソーシャルワーカーが利用会員に都度連絡し、関係機関と連携しながら日常生活を支援しました。新型コロナウイルス感染症拡大で、人々の活動や行動が縮小し、「孤立・孤独」を訴える高齢者が増えています。コロナ禍で変化した生活のなかで、新たに必要とされるニーズの発見に努め、市民相互の助け合い活動で支援していきます。感染症対策に留意しながら、引き続き利用会員の生活を支援していきます。

(単位：世帯)

区分	令和4年度	入会・退会	増減	令和3年度
高齢者	259(94%)	(入会) 148 (退会) 118 (移動) 1 (※1)	31	228(92.3%)
障害者	7(2.5%)	(入会) 5 (退会) 6 (移動) △1 (※1)	△2	9(3.7%)
病弱者	9(3.2%)	(入会) 6 (退会) 5	1	8(3.2%)

ひとり親家庭等		1(0.3%)	(入会) 0 (退会) 1	△1	2(0.8%)
合計	年度末世帯数	276(100%)	—	29	247(100.0%)
	会員数	341人	—	43	298人

(※1) 障害者世帯から高齢者世帯へ移動

(イ) 協力会員の状況

令和4年度末の登録人数は227人で目標には届かず、担い手不足の状況が続いています。令和4年度もコロナ禍による長期的な活動自粛の影響で活動を中止する方が多くいました。

従前からの課題として、協力会員の居住地域や年齢層の分布に偏りがあります。助け合いが地域の隅々まで多世代にわたり展開できるよう、効果的な広報に努めていきます。また、地域の担い手として、大きな力として期待される元気な高齢者の方の参加促進に取り組んでいきます。

(令和4年度実績)

区分	協力会員	月平均
入会者	34人	2.8人
退会者	52人	4.3人
令和5年3月末登録者数 (令和4年3月末)	227人 (245人)	—
月末登録者累計人数	2,703人	225.3人
活動者実数(各月合計)	1,603人	133.6人
ホームヘルプサービス	792人	66人
食事サービス	916人	76.3人
活動率(令和3年度活動率)	59.3%(51.7%)	

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数

(ウ) ホームヘルプサービス

令和4年度は、延べ792人の協力会員が、延べ1,638世帯へ6,786.5時間のサービスを提供しました。令和3年度に比べ、提供時間は20.2%増加しました。介護保険や障害福祉等の公的な制度・サービスの利用に至るまでの間、地域包括支援センター等と連携を図りながら協力会員の可能な範囲で支援をしました。公的なサービスにつないでいく支援のほか、若年性認知症当事者の通勤の付き添いの支援やヤングケアラーの負担軽減のための掃除や調

理の支援等，制度の狭間のケースを支援しました。有償在宅福祉サービス事業を実施する近隣4市の同事業の担当者へ呼びかけ，現状の課題や工夫等の共有を図るために情報交換会を開催しました。引き続き，会員双方のニーズに応えながら，地域の助け合い活動を広げていきます。

(対象者別利用時間数及び回数)

区分		令和4年度		令和3年度		
		合計	月平均	合計	月平均	
利用者数		1,638世帯	136.5世帯	1,416世帯	118.0世帯	
利用回数		5,144回	428.7回	4,323回	360.3回	
高齢者	総 数		5,868.0時間	489.0時間	5,049.5時間	420.8時間
		単身	2,720.0時間	226.7時間	2,411.0時間	200.9時間
		夫婦	1,206.5時間	100.5時間	1,054.5時間	87.9時間
		同居	1,941.5時間	161.8時間	1,584.0時間	132.0時間
障害者		578.5時間	48.2時間	240.5時間	20.0時間	
病弱者		340.0時間	28.3時間	354.0時間	29.5時間	
ひとり親家庭等		0時間	0時間	0時間	0時間	
利用時間 計		6,786.5時間	565.5時間	5,644.0時間	470.3時間	

(エ) 食事サービス

公社の食事サービス事業は，毎月80人前後の「おなかまランナー」（食事サービスを担う協力会員）の皆様が定期的に活動に入り，公社の食事を必要とする利用会員へ手作りのお食事をお届けしています。

令和4年度は，おなかまランナーの皆様と38,857食（デイサービスへの食事提供も含む）提供できました。

利用会員への配食では，新規や増食を希望される方に対して，職員が生活状況等を聞き取り優先度判定に基づき導入を進めた結果，延べ98人，1,566食増加し，コロナ前の実績に近づきつつあります。

担い手となる「おなかまランナー」を増やす取組は，定期的な登録説明会の開催や広報のほか，栄養系大学等へのチラシの配布により，延べ29人（研修者含む）増えましたが，より一層，仲間を増やす取組が必要です。

また，市内で配食事業を展開している事業所による食事サービス事業者連絡会では，人手不足に加え，物価高騰に伴う経費の増加が各社共通の課題であることなどが認識できました。公社としても，栄養価を維持しながら，食品ロスの削減など経費の節減に努めていますが，販売価格の検討等，調布市と相談しながら進めていく必要があります。厨房設備の機器についても，コンベア式食器洗浄機を始め，耐用年数を超えている機器の入替を計画的に行っていく必要があります。

食事サービス利用状況

区分	令和4年度		令和3年度	
	延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数	1,780人	148.3人	1,682人	140.2人
利用総食数	38,857食	3,238.1	37,559食	3,129.9食
会員配食	31,840食	2,653.3食	30,274食	2522.8食
国領通所	4,657食	388.1食	5,088食	424.0食
ぷちぼあん	2,100食	175食	2,081食	173.4食
その他	260食	21.7食	116食	9.7食

食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者 (単位：世帯)

区分		週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	令和4年度	5	8	5	7	4	2	4	35
	令和3年度	3	6	9	5	3	2	4	32
夕食	令和4年度	12	19	12	12	4	6	15	80
	令和3年度	10	15	12	10	5	5	17	74
昼夕食	令和4年度	1	0	4	2	2	2	8	19
	令和3年度	1	0	4	2	2	1	7	17
合計	令和4年度	18	27	21	21	10	10	27	134
	令和3年度	14	21	25	17	10	8	28	123

食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者 (会員)

区分		令和4年度		令和3年度	
		世帯数	人数	世帯数	人数
高齢者	単身	66世帯	66人	63世帯	63人
	夫婦	29世帯	47人	21世帯	30人
	同居	33世帯	40人	29世帯	32人
障害者		1世帯	1人	4世帯	4人
病弱者		4世帯	5人	4世帯	5人
ひとり親家庭等		1世帯	3人	2世帯	4人
合計		134世帯	162人	123世帯	138人

※各区分の人数は世帯員等のうち3月食事サービス利用者

(オ) 福祉施設へのサービス提供（食事サービス）

人間町デイサービスぷちぽあん，調布市国領高齢者在宅サービスセンター及び子ども家庭支援センターすこやかの利用者へ継続的に食事サービスを提供しました。

(カ) 会員交流事業

公社会員（利用・協力・賛助）を対象に，会員相互の交流を図る目的で，ハーブ演奏のコンサートを開催し19人が参加し，交流を深めました。

(キ) 会員慶弔

利用会員の誕生日に御自宅を訪問し，ミニブーケを届けました。逝去に際しては，弔電で弔意を表しました。

イ 生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」

第2次中期 計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和4年度	実績
	利用件数	140件	108件
	登録ボランティア数	110人	116人
評価等	○利用件数 令和3年度より微減となり，目標値には達しませんでした。引き続き，活動できるボランティアの確保，事業の広報に努めていきます。 ○登録ボランティア数 目標値には達しましたが，いつでもどこでも活動できるボランティアを増やす取組が求められています。事業の趣旨，地域の助け合いを周知していきます。		

ソーシャルワーカーが，ひとり暮らし高齢者などから，電球交換や荷物の上げ下ろし等のちょっとした困りごとの相談に応じ，登録ボランティアが困りごとの対応にあたりました。ソーシャルワーカーが関わることで，「ちょっとした困りごと」の対応と併せ，ひとり暮らし高齢者の孤立防止やソフトな見守り等の支援ができました。

また，「ちょこっとさん」での解決が難しい依頼には，ソーシャルワーカーが他の解決方法等の情報を提供しました。

令和4年度も，令和3年度同様，感染症対策として利用者・ボランティアの双方の安全を確認するため，ソーシャルワーカーがボランティアに同行しながら実施しました。

本事業が，住民参加型で行われることで，地域社会のつながりの活性化の一助になると考えています。引き続き，困りごと解決のほか，見守りや市民の活躍の場の提供等，適切なコーディネートや情報提供に努めます。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	30分程度でできる「ちょこっとした」お手伝いをソーシャルワーカーが登録ボランティアをコーディネートして、困りごとを解決	相談件数：140件（うち新規：60件） 利用件数：108件（うち新規：49件） 登録ボランティア：116人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

#### ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	受付窓口（電話，来所，訪問など）対応の充実	受付窓口担当の配置	受付窓口担当を終了
	休日，夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター，居宅介護支援）	営業時間外の専門職による受付体制	営業時間外は専門職が携帯電話で受付
評価等	<p>○受付窓口（電話，来所，訪問など）対応の充実 受付窓口の配置を終了しましたが，来所された方の案内は職員が適宜行いました。</p> <p>○休日，夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター，居宅介護支援） 午後6時15分以降は携帯電話へ転送により受付（地域包括支援センター，居宅介護支援）と留守番電話による伝言受付（法人）により，適宜行いました。</p>		

高齢者を中心に，障害者，病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として，在宅生活における介護などの様々な相談に応じました。また，地域の機関と連携しながら，公社の持つ情報やネットワークを駆使し，問題解決に向けた支援を行いました。365日対応することで，市民の皆様にもいつでも相談できる安心感を与え，信頼関係を築くことができました。

医師及び弁護士による相談事業は，個人に限らず市内事業所の専門職等にも門戸を広げ，地域で福祉や介護サービスを担う人材へのサポートや資質向上に努めました。

事業名		令和4年度	令和3年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活相談	電話	5,035件	6,557件	ソーシャルワーカーによる相談
	来所	153件	209件	
	訪問	1,256件	1,514件	
	その他※	993件	1,758件	
	計	7,437件	10,038件	

医師による健康相談	内科	5件	7件	医師による相談
	精神科	8件	6件	
弁護士による法律相談		9件	8件	弁護士による相談
福祉用具などの相談, 貸出, 紹介		168件	161件	貸出件数
総合計		7,627件	10,220件	

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談

## （２）認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

### ア 認知症サポーター養成講座事業

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度	実績
		認知症サポーター数（年度）	1,000人以上
	認知症サポーターフォローアップ研修	2回	2回（66人）
評価等	<p>○認知症サポーター数（年度） 定例で開催する6回の養成講座に加えて、市内の小中学校、児童館、企業、薬局、介護事業所等で開催し、目標値を超える参加がありました。</p> <p>○認知症サポーターフォローアップ研修 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため1回の開催となりましたが、定員数を減らすなどの対応をしながら2回開催することができました。</p>		

認知症になっても、安心して暮らし続けられるまちを目指して、地域の自治会や企業、学校など幅広い世代に向け、本講座を開催し、認知症の方やその家族の応援者となる認知症サポーターの養成に努めました。

「調布市版チームオレンジ」の立ち上げに向けて、職員の研修受講や他自治体及び市内団体の情報収集に取り組みました。

認知症サポーターフォローアップ体験施設見学会については、新型コロナウイルス感染症の影響があり開催はしませんでした。

事業名及び内容		回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施, キャラバンメイトの調整・派遣	35回	1,059人
認知症サポーターフォローアップ研修	認知症当事者, ケアラーの理解を深めるための講義・体験	2回	66人

認知症サポーターの活躍の場リスト	認知症サポーターの活躍の場の情報を更新し、認知症サポーター養成講座受講者に配布	1回	—
------------------	---	----	---

## イ 家族介護者支援事業

家族介護者にとって安心できる居場所の提供や、市内にある「家族介護者の居場所」等の情報提供、また、自宅で介護している家族に有効な介護技術の講習会を開催することで、家族介護者を支援しました。

介護している家族が一息つける居場所を提供するための「だれでもカフェ」は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大時に中止しましたが、令和4年度は予防策を講じながら、計画通り毎月1回開催しました。家族介護者向けの介護技術講座には、128人が参加しました。市内の家族介護者の居場所の情報を発信する「ケアラー支援マップ」は最新の情報に更新し、市内全戸に配布しました。

また、ケアラーを支えるグループの学習会として「ケアラー支援団体の情報交換会」のほか、「ケアラーを支えるための講座」など3回開催しました。情報交換会では、他市で活動する方を講師としてお招きし、他市の取組についてお話しいただきました。市内の団体同士で情報交換を図ることができ、日頃の支援を振り返る機会となりました。新規事業のケアラーを支えるための講座は、8人の介護経験者ととともにケアラーを支えるために何が必要なのかを考える場となりました。

ケアする日常が当たり前で、自身が「ケアラー」であることやサポートが必要であることに気づいていない、また、サポートがあることを知らない方々の手に届くよう「ケアラーサポートブック」を令和5年3月に1,500部発行しました。先輩ケアラーからの経験談や地域の相談機関などを掲載しました。

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェ	150人	190人
	認知症高齢者等を介護するケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行	1回更新・発行
	家族介護者向け介護技術講座	10人（出張介護技術講座含む）	128人
評価等	<p>○毎月1回開催の再開後も利用を控える方が多く見受けられましたが「集える場所」を心待ちにしていた方も多くいました。密にならない環境等の整備や、参加者、ボランティアの感染症対策を徹底し、家族介護者が気軽に相談できるよう開催しました。認知症当事者や家族介護者等の必要とする方に情報が届くよう、より効果的な広報も課題です。</p> <p>○家族介護者向け介護技術講座は参加者一人ひとりの困りごとに沿いながら実施できました。令和4度は出張介護技術講座として、飛田給小学校地区協議会の主催する地域防災訓練に車いす実技の講師として参加しました。</p>		

事業名		実施回数	参加者数	備考
家族介護者 支援事業	だれでもカフェ (認知症カフェ)	月1回 (計13回)	延べ190人	○だれでもカフェこくりょう(毎月第4日曜日)※10の筋力トレーニング, ハンドベル, 男性介護者のつどい等 ○だれでもカフェぷちぼあん 令和4年9月4日(日) 参加者11人
	調布市認知症高齢者等を介護するケアラー支援マップの改訂	年1回	発行13万部 (うち12万8,000部を市内全域にポスティング, 2,000部を関係機関に配架等)	令和5年2月5日(日)広報紙ゆうあい25号にて第11版を掲載。ケアラーを支えるグループ15件, 相談窓口, 地域密着型サービ等の情報を掲載
	家族介護者向け介護技術講座	年3回	128人	○「体感して学ぶ介護のコツ」をぷちぼあんで開催 令和4年9月4日(日) 参加者3人 ○飛田給小学校地区協議会防災訓練 令和5年3月5日(日) 参加者92人 ○傾聴の基本を学ぼう 令和5年3月16日(木) 参加者33人
	ホームヘルパー出張派遣(再掲)	随時	相談3件 派遣2件	ケアマネジャーの相談依頼があり, 状況を確認して迅速に派遣対応しました。
ケアラーを支えるグループの学習会		年3回	58人	○ケアラー支援団体情報交換会 令和5年2月22日(水) 参加者17人 ○傾聴の基本を学ぼう 令和5年3月16日(木) 参加者33人(再掲) ○ケアラーを支えるための講座

			令和5年2月3日(金)・10日(金)・17日(金)・24日(金)全4回講座参加者8人 ※2月10日(金)は雪のため中止
ケアラーサポートブック	年1回	発行1,500部	○令和5年3月発行。市、包括支援センター等関係機関、ケアラー支援団体、市民へ配布

### (3) フォーマルサービスの充実

#### ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度	実績
		延べ利用者数	9,460人
	延べボランティア数	880人	323人
評価等	<p>○延べ利用者数 利用者数においては、人員体制が整わず新規受入れを制限した期間、また入院・入所で長期休みをされる利用者も多く、目標値を下回りました。</p> <p>○延べボランティア数 ボランティアについては、自主的にボランティア活動を自粛された方も多く、目標値を大きく下回っています。</p>		

令和4年度は毎月定期的に職員全員の抗原検査を実施し、感染症対策を強化して継続的にサービス提供を行いました。

利用者の個々の状況については、職員間で情報を共有し、関係機関とも連携を図りました。特に医療機関と密に連携を取り、看取りの利用者を受け入れるなど、他事業所で受入れることが難しい利用者や家族へ迅速丁寧な対応ができました。

令和4年度の利用者延べ人数は目標達成には至りませんでした。人員体制が整わずに新規受入れを一時的に制限していたため、利用者数が伸び悩み、目標を大きく下回りました。

総合事業通所型サービス（市基準）については、令和2年度より実施した新型コロナウイルス感染症対策（実施時間を短縮し2部制）を継続しました。引き続き、市と連携して積極的な事業展開を進めていきます。

通所介護では、令和4年度は新たに看護師を1名採用し、幅広い医療ニーズの受入れ態勢を推進しています。引き続き利用者の身体の状態に合わせて、機能訓練指導員を中心に身体機能の維持・改善プログラムを継続実施しています。

認知症対応型通所介護では、日本版BPSDケアプログラムを活用し、より良い利用者のケアに繋がるよう現場での実践に取り組みました。要介護度の重度化や医

療ニーズの高い利用者の受入れなど、個別ケアの必要性がより高まっています。引き続きケアプログラムを活用しながら、介護度や認知面の変化に合わせて利用者の個別ケア強化を進めていきます。

区分		令和4年度	令和3年度
通所介護	延べ人数	2,658人	3,234人
	1日平均	8.6人	10.8人
総合事業（国基準）	延べ人数	255人	438人
	1日平均	0.8人	1.5人
総合事業（市基準）	延べ人数	1,251人	1,133人
	1日平均	8.1人	7.4人
認知症対応型通所介護	延べ人数	1,703人	1,365人
	1日平均	5.6人	4.6人

#### (ア) 運営推進会議

情報の公開及び地域との連携・交流を確保し、サービスの質の確保・向上を図るため、利用者の家族や地域住民の代表者、サービスに知見を有する方に委員として参加していただきました。感染症対策を講じて2回開催いたしました。

開催日
令和4年9月14日(水)
令和5年2月15日(水)

#### (イ) 家族会

感染症対策を講じ、参加者の協力を得て開催しました。具体的な相談内容に対して、介護の成功体験を交えた実践方法を介護者へ伝えるなど、介護者同士が安心して気持ちを吐露できる場を提供することができました。介護の共通の課題や認知症の症状からくる生活の大変さを共有することができました。令和4年度も令和3年度に引き続き土曜日に開催し、介護者を取り巻く様々な立場の方の参加がありました。

開催日	参加者数
令和4年10月15日(土)	6人
令和5年2月25日(土)	5人

#### (ウ) 地域福祉交流育成

令和4年度はコロナ禍の影響でボランティア活動自体を辞めてしまう方や、感染症対策のため、自主的にボランティア活動を自粛された方などがあり、目標値を大きく下回りました。

中学生職場体験は実施団体より見合わせの通知があり令和4年度の実績はありませんでしたが、教員免許法における介護等体験事業は感染症対策を講じて受入れを行いました。

今後も社会情勢に注視し、感染症対策を行ったなかで受入れを検討し、地域とのつながりに向けて発信していきます。

区分		令和4年度	令和3年度
ボランティア受入れ	個人	延べ311人	延べ249人
	団体(人数)	12団体(12人)	11団体(24人)
ボランティア交流会	実施回数	0回	0回
	参加者数	延べ0人	延べ0人
職場体験・介護等体験受入れ	受入者数	8人	0人
	期間	20日間	0日間

#### イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

	項目	目標値 令和4年度	実績
	第2次中期 計画 目標・成果 指標	介護予防関連事業 参加者数（出前講座、介護教室）	140人
地域ケア会議参加者延べ人数		90人	延べ参加者 125人 ・第1回 令和4年6月16日（木） 「要介護者となり必要となる支援体制」参加者44人

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回 令和4年10月20日(木) 「地域の健康課題から専門職としてできること」参加者28人</li> <li>・第3回 令和5年1月31日(火) 「高齢期における医療との付き合い方を皆で学ぶ」参加者53人</li> </ul>
	みまもっとPR 活動件数	250件	268件
評価等	<p>○地域住民が対象となる普及啓発や福祉啓蒙活動はオンライン化が難しいため、適切な感染症対策を行い、参集形式を継続しました。普及啓発、福祉啓蒙の目安となる目標値は達成しました。企業等との協働出前講座を開催することで、高齢期の生活を多様な窓口で支え、対応について工夫していることを周知できたと考えます。地域ケア会議においては、オンライン開催に挑戦しました。地域の実情に合わせ、また、地域課題が解決できる地域力向上のために今後も継続して開催方法や参加者の検討をしていきます。みまもっとPR活動については、地域包括支援センター事業に連動する形で地域ネットワークの拡大、参加協力に努めました。</p>		

調布市内の高齢者人口の最多地区を担当し、地域のセーフティネット、また、地域包括ケアを支える拠点として、高齢者や障害者が地域で安心して暮らせるように、数多くの相談を受けるとともに、医療や介護などの関係機関と密な連携を図りました。とりわけ、医療とのつながりを継続することが大切である高齢期の生活について、①地域の医療機関へのアンケート実施と、②地域ケア会議を開催し、市民の皆様への医療との付き合い方を学ぶきっかけづくりを実践しました。

また、圏域内の葬儀社、健康飲料販売店との協働、生命保険会社の社会貢献事業の活用等、高齢期を支える視点で多様な企業との連携を多く持ち、出前講座を開催することができました。

#### (ア) 総合相談事業

区分	令和4年度	令和3年度
相談件数	9,276件	8,640件
実態把握人数	908人	933人

#### (イ) 介護予防

新型コロナウイルス感染症の影響で、フレイル状態の高齢者が増えたことを課題と捉えました。地域の集い場の継続支援、立ち上げ支援に努めました。地域の健康課題について、地域の専門職と意見交換する場を持つことができました。

区分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	認知症の対応, 資源～認知症を正しく理解し, 早期発見～	令和4年6月17日(金)	32人
	認知症の対応, 資源～自分のために, 家族のために地域を知ろう～	令和4年6月24日(金)	22人

#### (ウ) 介護予防マネジメント

区分	令和4年度	令和3年度
介護予防ケアプラン作成件数	2,565件	2,394件
介護予防ケアプラン委託件数	1,082件	1,127件

#### (エ) 権利擁護

令和4年度は出前講座で、市民の皆様に向けた詐欺被害防止の学習会を開催する機会が複数回ありました。調布市総合防災安全課及び関連機関の司法書士等との協働で市民向け普及啓発の実現となりました。引き続き、権利侵害となる事案に対して地域の関係機関と連携して広く普及啓発ができるよう努めます。

区分	令和4年度	令和3年度
虐待予防相談	158件	160件
成年後見制度の活用推進, 消費者被害の防止等の相談	166件	167件

#### (オ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

令和4年度は152件のケアマネジャーからの相談を受理しました。関係者会議にてケアマネジャーのケアマネジメントを応援する機会も増えました。

研修においては、年間のテーマとして、複合的な課題を有する事例に対応する力をつけることを念頭に、司法、多様な資源との関係づくりについて開催しました。地域ケア会議については、地域包括支援センター内の三職種を中心に課題抽出を行い、地域の多様な参加者と意見交換の場を構築することが出来ました。3回のうち1回をオンライン開催にすることで、開催方法の多様化に努めました。

区分	内容
ケアマネジャー支援	適正なケアマネジメントのための支援：152件

ケアマネット・事例検討会	「困難事例を支える連携（司法編）」	令和4年6月14日（火）	49人
	「困難事例を支える連携（社会資源編）」	令和5年1月26日（木）	28人
	事例検討会（勉強会）	令和4年4月28日（木）参加者9人 令和4年5月26日（木）参加者13人 令和4年7月28日（木）参加者9人 令和4年8月25日（木）参加者7人 令和4年9月22日（木）参加者7人 令和4年10月27日（木）参加者8人 令和4年11月24日（木）参加者6人 令和5年3月23日（木）参加者11人	計70人
地域ケア会議	「要介護者となり必要となる支援体制」	令和4年6月16日（木）	44人
	「地域の健康課題から専門職としてできること」	令和4年10月20日（木）	28人
	「高齢期における医療との付き合い方を皆で学ぶ」	令和5年1月31日（火）	53人
地域ケア会議（関係者会議）	担当者が集まって個別事例の課題把握や処遇検討を行う：9件		

(カ) 認知症対策

令和4年度はもの忘れ予防検診が開始され、早期発見・早期対応について考える機会となりました。医療機関との連携、役割分担などが容易にできるよう、圏域内医療機関へのアンケート調査を実施しました。9月の認知症サポート月間の開催を通じて、認知症の当事者、ご家族が相談や事業参加しやすい関係構築に今後も努めていきます。

区分	内容		
認知症相談	認知症にまつわる相談：142件		
認知症サポーター養成講座	アイセイ薬局（ハーモニー皮膚科）	令和4年6月25日（土）	6人
	※キャラバンメイトとして派遣協力 令和4年7月26日（火）調布ゆうあい福祉公社 介護サービス事業所 令和4年10月25日（火）めじろ作業所		

(キ) 見守りネットワーク事業

イベントや地域の集合型の会議が再開し始め、顔の見えるPR活動ができました。また、地域の介護サービス事業所以外の企業等との協働によるネットワーク強化につながる地域貢献事業を実施することができました。新圏域や既存のエリアにおいても通報連絡が多く上がるようになり、ネットワークの醸成を感じています。一方で、通報や相談に多様な課題があるため、他職種との連携強化が必須となりました。

区分	令和4年度	令和3年度
通報件数	109件	80件
PR件数	268件	339件

(ク) 地域ネットワーク構築

Aゾーン会議の構築を目標として、見守りネットワーク担当が中心になり、ネットワークづくりを推進しました。結果、Aゾーン会議（ネットワーク構築会議）の参加者は29人となり、多様な職種、役割を持つ方の参加がありました。

区分	実施日・回数等	参加者数他	
広報協力員 研修，連絡 調整会	① 連絡会 令和4年5月23日（月） 令和5年2月2日（木）	① 8人 7人	
	② 研修会 もじばなカードを活用したACP学習	② 6人	
	PR訪問 市の世帯状況調査で訪問を希望した高齢者に 広報協力員が訪問し，市の 施策や事業等の紹介	新規訪問 1回 ※電話，書類送付	14世帯 14人
	民生児童委員と広報協 力員連絡会	継続訪問 1回 ※電話，書類送付	4世帯 7人
	令和4年5月23日（月）	22人	
地域ネット ワークづく りのための 会議	地域支援推進員等との連絡会	5回	
	Aゾーン会議（地域課題 解決会議）	① ネットワーク構築会議 令和4年8月18日（木） ② 随時会議 令和4年10月18日（火） ※個別事例の地域ケア会議と してもカウント	① 1回 29人 ② 1回 5人

## (ケ) 出前講座

区分	実施日・回数等	参加者数
「足の爪の健康について」(マンション国領)	令和4年6月18日(土)	13人
「介護保険制度について」(おなかま倶楽部)	令和4年6月22日(水)	5人
「終活について」(くらしの友)	令和4年7月13日(水)	30人
「暑い夏でもしっかり食べる!~フレイル予防を中心に~」(マンション国領)	令和4年7月16日(土)	5人
「個人や地域で防ぐ詐欺被害」(マンション国領)	令和4年9月17日(土)	9人
「八雲台秋の集いの場~健康について~」(明治安田生命)	令和4年9月27日(火)	20人
「高齢者の心理と身体特徴の理解」(ゆうちょ銀行)	令和4年10月14日(金)	8人
「個人や地域でできる消費者被害対策」(マンション国領)	令和4年10月15日(土)	8人
「高齢者の生活に必要な制度を学ぶ」(ゆうちょ銀行)	令和4年11月18日(金)	10人
「詐欺被害について~自動通話録音機の活用方法~」(くすのきアパート1号棟集会場)	令和4年11月24日(木)	20人
「高齢化の進む地域の中の図書館の役割~認知症への理解と図書館の役割~」(市図書館職員)	令和4年11月26日(土)	60人
「ACP(人生会議)を始めてみませんか」(ダブルケアの会)	令和4年12月14日(水)	4人
「感染症について~感染症とはどういうもの?どんなことに気をつけたらいいの?~」(マンション国領)	令和4年12月17日(土)	10人
「地域包括支援センターの地域づくり」(ゆうちょ銀行)	令和5年1月12日(木)	10人
「終活とその後の手続きについて学ぶ」(マンション国領)	令和5年2月18日(土)	6人
「地域包括支援センターの地域づくり」(サロン・ド・わきあいあい)	令和5年3月7日(火)	9人
「10の筋力トレーニング体験会」	令和4年6月18日(土) 若草サロン	11人
	令和4年10月19日(水) くらしの友国領斎場	5人
	令和4年12月9日(金)	2人

	くらしの友国領斎場 令和4年12月21日(水) 輪投げの会	11人
「10の筋力トレーニング立ち上げ支援」	令和4年11月8日(火) よってっ亭	20人
	令和4年11月22日(火) よってっ亭	21人
	令和4年12月13日(火) よってっ亭	19人
「10の筋力トレーニング継続支援」	令和4年5月7日(土) スマホ倶楽部	10人
	令和4年7月2日(土) スマホ倶楽部	8人
	令和4年9月3日(土) スマホ倶楽部	9人
	令和4年12月3日(土) スマホ倶楽部	8人
	令和5年1月10日(火) みどりの会	11人
	令和5年1月10日(火) よってっ亭	15人
	令和5年1月15日(日) スマホ倶楽部	8人

(コ) 一般施策判定業務

区分	令和4年度	令和3年度
判定数	291件	332件

(サ) 介護保険要介護認定調査

区分	令和4年度	令和3年度
認定調査件数	8件	5件

ウ 軽度生活援助事業

第2次中期 計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和4年度	実績
	延べ利用時間数	206時間	213時間
	延べ利用者数	36人	25人
評価	介護保険制度だけでは対応できないケースに対する支援体制の維持は必要であるため継続していきます。		

認知症の高齢者等に対し、見守りや声かけ等の援助を行い、自立した生活の継続や状態の悪化防止、併せて家族の負担軽減を目的とし継続的な支援を実施しました。

区分		利用者延べ数	サービス提供 延べ時間数	サービス提供 延べ回数
見守り事業	令和4年度	25人	213時間	213回
	令和3年度	27人	215時間	215回

(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進

ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度	実績
		延べ利用時間数	11,960時間
	介護職カフェ（介護技術勉強会） 開催回数（再掲）	4回以上	4回
評価等	<p>○延べ利用時間数 人材不足を原因とした障害者訪問介護事業の休止もあり，目標値達成となりませんでした。新たな雇用形態の創出を行い，訪問介護職員の確保やICT化を進め事務作業の効率化を目指します。</p> <p>○介護職カフェ 感染症対策を講じて，予定通り年4回開催しました。市内の介護職員へ周知し，介護人材の確保・育成，介護職の集いの場としての役割も担いました。</p>		

(ア) 訪問介護事業

地域の利用者が有する能力に応じ，自立した日常生活を営むことができるようサービス提供に努めました。サービスの質の向上と福祉人材の育成を目的とし，事業所内で定期的な研修を実施しました。月次で収支確認を行い，適正規模に注視し安定した事業運営を行いました。東京都のデジタル機器導入促進支援事業補助金を活用し，記録システム導入等を進め業務の効率化に努めました。

また，調布市福祉人材育成センターで実施されている介護職員初任者研修の実技講師を通じ，福祉人材の育成と地域への還元の一助を担いました。Aゾーン会議の構築を目標として，見守りネットワーク担当が中心になり，ネットワークづくりを推進しました。結果，Aゾーン会議（ネットワーク構築会議）の参加者は29人となり，多様な職種，役割を持つ方の参加がありました。

区分	利用者数（上：延べ人数，下：%）								訪問時間数 訪問回数
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
令和4年度	141	177	242	297	194	105	78	1,234	9,948時間
	11.4	14.4	19.6	24.1	15.7	8.5	6.3	100.0	12,608回
令和3年度	169	193	234	246	109	72	109	1,132	9,108時間
	14.9	17.1	20.7	21.7	9.6	6.4	9.6	100.0	11,962回

(イ) 障害者訪問介護事業

人員不足により事業を休止しました。対象者が地域で安心して自立した生活を継続できるよう、他事業所と連携してサービスの移行を行いました。

区分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
令和4年度	89人	658時間	493回
令和3年度	279人	2,652時間	1,950回

(ウ) 定期研修

区分	回数	参加者数
定期研修	年12回	延べ261人

(エ) 介護職カフェ（介護技術勉強会）

区分	実施日	参加者数
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	令和4年6月22日（水） 令和4年8月23日（火） 令和4年11月24日（木） 令和5年2月24日（金）	延べ57人 延べ11事業所

イ 居宅介護支援事業、介護保険要介護認定調査事業

第2次中期 計画 目標・成 果指標	項目	目標値 令和4年度	実績
	ケアプラン作成数	1,296件	987件 ① 介護 延べ973件 ② 予防 延べ14件
評価等	○ケアプラン作成数 ケアプラン作成数増加のため、職員体制の構築を目指し人員の補填を行いました。また、家族の介護に伴い現職員の業務圧迫が生じ、業務の効率化が図れず、新規獲得及び目標値の達成に至りませんでした。		

(ア) 居宅介護支援、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

法令順守に基づいたケアプランの作成をするとともに、住み慣れた地域で利用者の「望む暮らし」の実現を目指し、公的制度の利用や多職種との連携を図るほか、地域資源を活用しケアマネジメントを行いました。また、各自が積極的に研修に参加し、ケアマネの質の向上への取組を継続しています。人材の確保ができずケアプラン件数は目標数値を達成できませんでした。同様に特定事業所加算Ⅲの取得もかなわない結果となりました。

(上：延べ利用者数，下：%)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和4年度	13	1	222	307	179	144	121	987
	1.3	0.1	22.5	31.1	18.1	14.6	12.3	100.0
令和3年度	17	29	263	404	205	151	128	1,197
	1.4	2.4	22.0	33.8	17.1	12.6	10.7	100.0

(イ) 介護保険要介護認定調査事業

区分	令和4年度	令和3年度
認定調査件数	3件	4件

ウ デイサービスぷちぼあん事業

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用者数	2,310人 (稼働率75.0%)	2,098人 (稼働率68.0%)
	地域開放支援事業	15回	22回
	家族会開催回数	2回	2回
評価等	<p>○延べ利用者数 新規利用者数より廃止者数が上回り、目標利用者数に達しませんでした。</p> <p>○地域開放支援事業 ひだまりサロンと自治会に加え、子ども食堂への開放を開始しました。</p> <p>○家族会開催 感染症対策を徹底し、年2回開催しました。</p>		

新型コロナウイルス感染症への対策も徹底することができ、職員体制も安定していたため、施設内感染が発生することなく1年を経過できました。家族会や運営推進会議も対面での開催ができ、つながりやコミュニケーションの大切さを再確認することができました。施設開放では子ども食堂「坂の上のぼあちゃん家」に新規に貸出しを開始し、地域との交流も増えました。

認知症の周辺症状（いわゆるBPSD）に伴い、他の一般型のデイサービスでは受入れが難しい利用者の受入れを行い、職員間のコミュニケーションを重視しながらのサービス提供に努めました。

防災（減災）については、事業所の立地場所が土砂災害警戒区域に一部指定されており、防災備蓄の準備や避難経路計画作成、事業継続計画（BCP）作成を進めました。

(ア) デイサービスぷちぽあん事業

区分		令和4年度	令和3年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,098人	2,057人
	1日平均	8.2人	8.0人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	0人
	1日平均	0人	0人

(イ) 運営推進会議

情報の公開及び地域との連携・交流を確保し、サービスの質の確保・向上を図るため、利用者の家族や地域住民の代表者、サービスに知見を有する方に委員として参加頂きました。感染症対策を徹底し、予定通り年2回対面開催ができました。

開催日
① 令和4年5月23日（月），② 令和4年11月21日（月）

(ウ) 家族会

計画通り年2回を対面で開催し、家族同士で日頃の介護の悩みや苦労を共有し、認知症への理解を深めることができました。

開催日	参加者数
① 令和4年6月23日（木），② 令和4年12月21日（水）	① 1人，② 3人

(エ) 地域開放支援事業

地域開放支援事業では、11月から新規に子ども食堂への貸出を開始しました。

区分		令和4年度	令和3年度
ボランティア受入れ	活動者数	延べ253人	延べ183人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	10回	6回
	参加者数	延べ67人	延べ51人
地域交流会支援	実施回数	1回	0回
	参加者数	9人	0人
施設貸出	貸出回数	11回	0回
	参加者数	241人	0人
施設開放	貸出回数	22回	6回
	参加者数	317人	延べ51人

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発事業

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	福祉講演会の参加者率	会場定員70%以上	85%
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人	56人
	出張説明会	10回	6回
評価等	<p>○福祉講演会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会場定員の半数で開催し77人参加しました。会場定員80%を超える参加がありました。</p> <p>○協力会員・登録ボランティア説明会延べ参加者数 各地域に出張したり、同月に2回開催するなどしましたが、目標値は達成できませんでした。</p> <p>○出張説明会 地域ケア会議や他包括の行う地域見守り訓練, ケアマネットなどで住民参加の事業説明を行いました。目標回数は達成できませんでした。</p>		

協力会員や登録ボランティアを拡大するため、市内のスーパーや大学、病院へ出向き、協力会員募集のチラシの配架など普及啓発に努めました。

住民参加型サービスの活用促進のため、広報紙ゆうあいでは住民参加型サービスの特集を組んで全戸配布し、ひだまりサロン、自治会、公民館等へは出張して住民参加型事業の普及啓発に努めました。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大による事業規模縮小に伴い、目標回数・目標参加人数の達成ができないものが多くありました。そのため、非対面でも市民の皆様・会員の方々と繋がるためのフェイスブック、協力会員向け公式LINEを活用し情報提供に努めました。また、ZOOMを活用して協力会員サロンやケアラー学習会を開催しました。

事業名	実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	年1回	77人	令和4年11月12日(土)に開催しました。講演会テーマ「自分事として考えよう～認知症のバリアフリー社会とは～」

広報	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	年6回	—	2,500部/回
	広報紙「ゆうあい」	年2回	—	13万部/回 (内12万8,000部を市内全域にポスティング, 2,000部を関係機関に配架等)
	ホームページ	随時更新	—	イベント情報を随時更新
	SNS (ソーシャルネットワークワーキングサービス)	随時更新	—	フェイスブック, 協力会員向け公式LINEによる情報提供
出張説明会		年6回	150人	地域ケア会議, 他包括主催地域見守り訓練, ケアマネット等
協力会員・登録ボランティア説明会		年56回	延べ56人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と共催
ゆうあいフォークダンス友の会「フレンズ」「すみれ」		各月3回	—	生きがい介護予防講座修了者の自主グループ
調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において, 情報・課題の共有, 課題解決への検討	年1回	4事業者より 13人参加	テーマ「各団体の近況及び食材・日用品の価格高騰における対策について」
家族介護者支援事業 (再掲)	だれでもカフェ (認知症カフェ)	月1回 (計13回)	延べ190人	○だれでもカフェこくりょう (毎月第4日曜日) ※10の筋力トレーニング, ハンドベル, 男性介護者のつどい等 ○だれでもカフェぷちぼあん 令和4年9月4日 (日) 参加者11人

	調布市認知症高齢者等を介護するケアラー支援マップの改訂 ※広報に再掲	年1回	—	令和5年2月5日(日) 広報紙ゆうあい25号にて第11版を掲載。 ケアラーを支えるグループ15件, 相談窓口, 地域密着型サービス等の情報を掲載
	家族介護者向け介護技術講座	年3回	128人	○「体感して学ぶ介護のコツ」をぷちぽあんで開催 令和4年9月4日(日) 参加者3人 ○飛田給小学校地区協議会防災訓練 令和5年3月5日(日) 参加者92人 ○傾聴の基本を学ぼう 令和5年3月16日(木) 参加者33人
認知症サポーター養成講座 (再掲)	認知症サポーター養成講座	35回	1,059人	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施, キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターフォローアップ研修	2回	66人	地域見守り訓練の実施, 認知症の人を介護する家族への理解を深める講演会(9月開催予定だった地域見守り訓練は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止)
	認知症サポーターの活躍の場リスト	1回	—	認知症サポーター活躍の場の情報を更新・発行し受講者に配布
ケアラーサポートブック (再掲)		年1回	発行1,500部	令和5年3月発行。市, 包括支援センター等関係機関, ケアラー支援団体, 市民へ配布

## イ 人材育成事業

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む）	200人	201人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	15人	37人
	介護職カフェ（介護技術勉強会）及び福祉専門職スキルアップ研修の延べ参加人数（再掲）	4回以上	4回 延べ57人（延べ11事業所）
評価等	<p>○協力会員研修延べ参加人数（市民公開講座に参加した市民を含む） 参加人数が減少傾向にありました。様々なニーズに応じることができるよう各種研修の充実に努めていきます。</p> <p>○ゆうあい福祉セミナーの参加人数 令和5年1月25日（水）に「しっかり噛んで認知症予防！オーラルフレイルについて考える」を開催し、37人が参加しました。</p> <p>○介護職カフェ 感染症対策を講じて、予定通り年4回開催しました。市内の介護職員へ周知し、介護人材の確保・育成、介護職の集いの場としての役割も担いました。</p>		

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するために、介護の担い手や協力会員及びボランティアの育成，並びに専門資格の取得を目指す実習生の受入れや各種講座・研修等の開催など，様々な「学びの場」を提供し，介護や地域福祉の担い手となる人材育成に努めました。

本事業において，住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターの事業を併せ持つ公社は，介護保険事業について総合的に学べる法人として，医療，福祉及び教育など裾野の広い分野における育成・実習機関となっています。また，地域においては，各種の講習会・勉強会等に公社の職員を講師として派遣するなど福祉サービス向上に貢献しています。

事業名及び内容		実施日又は回数	参加者数
ゆうあい福祉セミナー	「しっかり噛んで認知症予防！オーラルフレイルについて考える」	令和5年1月25日（水）	37人
実習生の受入れ	大学，専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	77日	20人

福祉専門職講師派遣		地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣		12回	延べ20人
協力会員研修・登録ボランティア研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ		年4回	延べ34人
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ		年38回	延べ38人
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース	8人
			配達実地研修	4日コース	12人
		スキルアップ研修	食品衛生講習	1回	31人
			調理実習	1回	31人
			安全運転講習	1回	49人
ホームヘルプサービス	スキルアップ研修	車いすの介助方法の講習	1回	6人	
介護予防サロン	高齢者でも参加できる社会参加の機会提供、介護予防・地域づくりに向けた支援	グリーンクラブ	月2回	延べ43人	
		おなかまクラブ	月1回	延べ55人	
認知症サポーター養成講座事業（再掲）	認知症サポーター養成講座		35回	1,059人	
	認知症サポーターフォローアップ研修		2回	66人	
	認知症サポーターの活躍の場リスト		1回	更新・発行	

介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	市内サービス提供事業者向けに開催し、介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る	4回 令和4年6月22日（水） 令和4年8月23日（火） 令和4年11月24日（木） 令和5年2月24日（金）	延べ57人 延べ11事業所
---------------------	--	---	------------------

#### ウ 調査研究開発事業

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期 計画 目標・成果 指標	実践活動報告数	1回	実施なし
	調査実施数（内部調査、実証研究調査、新規・改善事業調査）	2回	2回
評価等	<p>○実践活動報告 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実践活動報告の場はありませんでした。</p> <p>○調査実施数 フレイル予防のアンケート調査については、総合事業通所型サービス（市基準）において令和2年度から調査を開始し、継続的にデータの蓄積をしています。令和3年度は低栄養予防も重視し、6月と12月に食事摂取アンケートを行い、令和4年度も継続的に食事摂取アンケートを実施しました。また、一般高齢者への低栄養予防講座後にアンケートを行いました。</p>		

取組	内容
実践活動報告	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動報告の実施はありませんでした。
関係協議会等への参加	公社事業の実践活動を生かし、調布市内・外の医療・福祉・介護に関する28協議会等に参画しました。

#### (6) 健全な公社運営

##### ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

新型コロナウイルス感染症の第7波の拡大を受けて、食事サービス事業や国領高齢者在宅サービスセンター事業で休止を余儀なくされるなど、事業活動において少なからず影響がありました。これらの現状を踏まえ、令和4年度は、各部門の職員から構成されるBCP（業務継続計画）推進委員会を立ち上げ、事業の継続と利用者等の安全・安心を両立していくことについて協議しました。

人材の確保・育成については、恒常化する人材不足を少しでも解消していくため、令和4年度は、限定正社員制度の構築に努めました。この制度は、令和

5年度からの施行となりますが、これにより、訪問介護事業に携わる一部の嘱託職員を限定正社員に転換する予定です。また、居宅介護支援事業においては、早期の欠員の充足に努め、特定事業所加算の取得に向けた体制を整え、人材の定着や育成につなげていきます。このほか、業務の効率化を目的として、訪問介護事業において、東京都デジタル機器導入促進支援事業補助金を活用し、ヘルパーの介護記録や報告を電子化するシステムを導入しました。バックオフィス部門においては、労務管理に関する現行システムの一部を見直しました。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和4年度	実績
	労働安全衛生に関する研修実施	2回以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月 職員各自がハラスメント対策マニュアルや厚労省コンテンツ動画を活用し、ハラスメント研修を実施</li> <li>・9月 管理職のためのメンタルヘルス講習会「カスタマーハラスメント研修(動画視聴)」の自主研修を実施</li> <li>・令和5年2月16日(木) 「ハラスメント防止から、より良い職場環境作りへ」をテーマに、特定社会保険労務士によるハラスメント研修を実施</li> </ul>
	年次有給休暇の取得促進	65%	78.5% <ul style="list-style-type: none"> <li>・正規職員 12/26人 46.2%(令和4年1月付与から1年間)</li> <li>・非常勤職員 61/67人 91.0%(令和4年4月付与から1年間)</li> </ul>
	全職員の所定外労働時間(年間)	7,000時間	5,740時間 次世代育成支援対策推進行動計画に基づき、ノー残業デー等の取組を実施
	主任ケアマネジャーの人数	3人以上	4人
全職員の外部研修参加割合	55%	33% (33人参加/全職員100人中)	

評価等	<p>○令和3年3月に策定した一般事業主行動計画に基づき、ICTの活用や業務の効率化を図り、所定外労働時間の年間時間の目標を達成することができました。</p> <p>令和3年度の介護報酬改定において、全ての介護サービス事業者にハラスメント対策における必要な措置を講ずることが義務づけられたことから、令和4年5月に、「ハラスメント防止対策に関する基本方針」及び「ハラスメント対策マニュアル」を策定し、研修等を通して職員への周知を図りました。</p>
-----	---

区分	内容
会員・ボランティア基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月 栄養系大学・短大に向けボランティア募集チラシを配布（Googleフォーム活用）</li> <li>・6月 協力会員自宅マンションエントランスにポスターを掲示</li> <li>・6月 調布ヶ丘地区にチラシ(2,000部)をポスティング</li> <li>・6月 図書館国領分館，市民活動支援センターにポスターを掲示</li> <li>・7月 八雲台地区にチラシ(2,000部)をポスティング</li> <li>・令和4年10月5日(水) 広報紙ゆうあい24号(130,000部)発行，住民参加型サービス・支え合い活動等を掲載，賛助会員(振込用紙付)募集を並行して実施</li> <li>・(継続)公式LINE(協力会員向けの情報発信)</li> <li>・(継続)京王バス車内広告／協力会員募集</li> </ul>
PDCAマネジメントサイクル構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗状況確認シート，月次損益推移表を作成し，経過や状況等の把握に努め，適宜理事会等に報告</li> </ul>
制度改正などへの対応・検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一労働同一賃金，人材育成等に係る社労士との打ち合わせを実施（令和4年5月30日（月），令和4年6月27日（月），令和4年8月29日（月），令和4年9月26日（月），令和4年10月31日（月），令和5年1月30日（月））</li> <li>・10月 東京都最低賃金改定（1,072円）の対応</li> <li>・10月「介護職員等ベースアップ等支援加算」を制度化</li> <li>・3月「限定正社員」を制度化</li> <li>・休暇制度（付与基準日，半休制度）の検討・見直しを実施</li> </ul>
労務管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・《再掲》令和5年2月16日(木)に、「ハラスメント防止から，より良い職場環境作りへ」をテーマ</li> </ul>

	<p>に，特定社会保険労務士によるハラスメント研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月 衛生委員会を実施</li> </ul>
専門資格の取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主研修制度の活用の周知</li> </ul>
将来を担える職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規職員の人事評価面談(5月期首，9月期中，3月期末)を実施</li> <li>・人事評価運用をより効率的・効果的に行うためのシステム導入の検討</li> <li>・令和4年12月22日(木) ケースカンファレンス(全体研修)「私たちのプロ意識を考える～プロの介護とは何か?を理解する～」を実施</li> <li>・正規職員を対象に，個々人のやりがいなどを把握し，多様な価値観を持つ職員の個の力を生かしていくことを目的とした性格検査を実施</li> </ul>
I Tシステム活用による業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月 東京都令和4年度デジタル機器導入促進支援事業を活用し，訪問介護 I C Tシステムを導入</li> <li>・12月 人事労務に係る業務効率化を図るため，システムの一部見直しを実施</li> <li>・人事評価システム導入の検討</li> </ul>
危機管理(リスクマネジメント)の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年6月29日(水)調布市の災害時における協定関係機関との意見交換会に参加</li> <li>・令和4年8月1日(月) B C P 推進委員会を立ち上げ，業務継続計画の策定に向けた検討を実施</li> <li>・令和4年9月11日(日)国領小学校地区協議会主催防災訓練「地域みんなで避難所を開設してみよう」職員2名参加</li> <li>・令和4年12月23(金)調布市防災訓練シミュレーションに参加</li> <li>・1月 第3回理事会で，「上半期苦情解決状況」「上半期事故報告」を報告</li> </ul>

#### イ 自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主事業においては，居宅介護支援事業の特定事業所加算の取得がかなわず，単体において収支のバランスを欠く結果となりました。訪問介護事業，デイサービスぷちぼあん事業は，新規利用の獲得などを進めたことにより，比較的堅調に推移しました。3事業合計としては，令和4年11月に導入した訪問介護支援システム導入に係る経費負担もあり，小幅ですが赤字となりました。

補助事業・委託事業においては，食材費や光熱水費などの物価高騰の影響を注視しながらの事業運営となりました。特に，食事サービス事業においては，この影響が顕著であり，食事サービス連絡会をとおして，同業他社の状況把握を行い，公社の提供するサービスの価格見直し等について内部で検討を重ねました。

	項目	目標値 令和4年度	実績
第2次中期 計画 目標・成果 指標	自主事業の収支 (3事業合計)	収支均衡(±0)	△33万5,691円
	モニタリングシ ート対策達成率	70%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護 100%</li> <li>・居宅介護支援 33.3%</li> <li>・ぷちぽあん 80.6%</li> </ul>
	賛助会員数	260人	284人 (内訳 個人278人, 6団体)
評価等	<p>○居宅介護支援事業において、人員の確保がままならず、令和3年10月に取り下げた特定事業所加算の再取得には至らず、大きく収支バランスに欠く状況が続いており、早急な対応・改善が必要な状況です。</p> <p>○自主3事業全体として、小幅な赤字にとどまったものの厳しい決算となりました。</p> <p>○賛助会員については、広報紙ゆうあい等によるPRをはじめ、新規会員獲得に向けて積極的に取り組みました。</p>		

区分	内容
モニタリングシートの活用	モニタリングシートを作成し、経営状況の把握に努めました。
寄附金収入の拡充	ファンドレイジング(WE B決済・クラウドファンディング等)の新たな手法について検討しました。
賛助会員の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月末日に138人の賛助会員に継続依頼を送付しました。公社食事サービス試食会を実施し、公社事業への理解をより深める働きかけを行いました。これにより、食事サービス事業の新規利用につながりました。</li> <li>・令和4年10月5日(水)広報紙ゆうあい発行、住民参加型サービス活動紹介、賛助会員募集の郵便振込用紙付きを送付し、16件の新規会員の獲得(59,000円)につながりました。</li> </ul>

## 5 その他の報告事項

### (1) 役員等及び会議に関する事項

#### ア 役員等名簿（令和5年3月31日現在）

##### (ア) 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	田口学	理事	西田伸一	理事	三浦詩子
副理事長	橋本郁子	理事	町田裕子	監事	老川多加子
常務理事	塚本栄	理事	泰山涼子	監事	立崎美香子

##### (イ) 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
小西健博	宇治和子	荻本末子	荒井敏
古屋育子	田中晶子	相田光一	野澤薫

#### イ 会議の開催

##### (ア) 理事会

開催年月日	件名	結果
令和4年4月26日 (第1回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>専決処分の承認について(令和3年度収支補正予算第2号)</li> <li>専決処分の承認について(令和3年度収支補正予算第3号)</li> <li>令和3年度事業報告(案)について</li> <li>令和3年度収支決算(案)について</li> <li>理事候補者の選任について</li> <li>監事候補者の選任について</li> <li>令和4年度定時評議員会の招集について</li> <li>理事長及び常務理事の職務の執行状況について</li> <li>令和3年度下半期苦情解決状況について</li> <li>令和3年度下半期事故報告について</li> </ul>	承認 承認 可決 可決 可決 可決 可決 報告 報告 報告
令和4年5月12日 (第1回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度第1回臨時理事会の議長の選出について</li> <li>理事会役員(理事長)の選定について</li> <li>理事会役員(副理事長)の選定について</li> <li>理事会役員(常務理事)の選定について</li> </ul>	可決 可決 可決 可決
令和4年9月16日 (第2回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員等ベースアップ等支援加算に関する取扱規程の制定(案)について</li> <li>介護職員処遇改善加算に関する取扱規程の改正(案)について</li> <li>嘱託職員等就業規則の改正(案)について</li> </ul>	可決 可決 可決

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームヘルパー就業規則の改正（案）について</li> <li>・家事援助ヘルパー就業規則の改正（案）について</li> <li>・理事長及び常務理事の職務の執行状況について</li> </ul>	可決 可決 報告
令和5年1月20日 (第3回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専決処分の承認について(令和4年度収支補正予算第1号)</li> <li>・専決処分の承認について(令和4年度収支補正予算第2号)</li> <li>・専決処分の承認について(給与規程の改正)</li> <li>・理事長及び常務理事の職務の執行状況について</li> <li>・令和4年度上半期苦情解決状況について</li> <li>・令和4年度上半期事故報告について</li> <li>・令和5年度事業計画(素案)について</li> <li>・令和5年度収支予算(素案)について</li> </ul>	承認 承認 承認 報告 報告 報告 協議 協議
令和5年3月3日 (第2回臨時・書面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事候補者の選任について</li> <li>・評議員候補者の選任について</li> <li>・令和4年度第1回臨時評議会(決議の省略)の開催について</li> </ul>	可決 可決 可決
令和5年3月3日 (第3回臨時) (合同報告会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・副理事長の選定について</li> </ul>	可決
令和5年3月10日 (第4回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度事業計画(案)について</li> <li>・令和5年度収支予算(案)について</li> <li>・令和4年度第2回臨時評議員会の招集について</li> <li>・令和4年度決算見込(自主事業)について</li> </ul>	可決 可決 可決 報告

※「承認」は専決処分に係る案件

(イ) 評議員会

開催年月日	件名	結果
令和4年5月12日 (第1回定時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度事業報告について</li> <li>・令和3年度収支決算について</li> <li>・理事の選任について</li> <li>・監事の選任について</li> </ul>	可決 可決 報告 報告
令和5年3月3日 (第1回臨時・書面) (合同報告会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事の選任について</li> <li>・評議員の選任について</li> </ul>	可決 可決
令和5年3月24日 (第2回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度事業計画について</li> <li>・令和5年度収支決算について</li> <li>・令和4年度決算見込(自主事業)について</li> </ul>	報告 報告 報告

(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績

ア 公社外部委員会等一覧表

1	「調布市見守りネットワーク事業」関係団体ネットワーク会議Bゾーン
2	調布市健康危機管理対策本部連絡会
3	調布消防署住宅防火等推進協議会
4	調布市高齢者救急業務連絡協議会
5	調布地域精神保健福祉ネットワーク連絡会
6	調布市障害支援区分判定審査会
7	認知症対応型通所介護事業所連絡会
8	調布市タクシー券のあり方検討委員会
9	介護保険サービス事業者調布連絡協議会(役員会・委員)
10	調布市社会福祉協議会(評議員)
11	社会福祉法人くすのき会(評議員)
12	(第11期)調布市地域福祉推進会議
13	調布市福祉人材研修センター会議(運営委員会)
14	全国食支援活動協力会
15	調布市食事サービス連絡会
16	調布市相談支援包括化推進会議/本会
17	調布市相談支援包括化推進会議/部会
18	調布市高齢者福祉推進協議会
19	住民参加型たすけあい活動部会
20	調布市養護老人ホーム入所判定委員会
21	調布市高次脳機能障害者支援機関連絡会
22	調布市在宅療養推進会議
23	地域密着型サービス運営推進会議
24	地域包括支援センター運営等協議会
25	介護保険認定審査会
26	調布市認知症連携会議
27	こくりょうみんなの広場(国領小学校地区協議会)運営委員会
28	くすのき商店会
29	東京都社会福祉協議会
30	NPO高齢者を支える学術的チームアプローチ推進ネットワーク理事会
31	社会福祉法人経営者協議会

イ 実習生受入実績(介護職員初任者研修・社会福祉士・看護師)

学校名等	実習名	日程	日数	人数
慈恵第三看護専門学校	看護実習	5/12	1日	2人
法政大学	ソーシャルワーク実習 (社会福祉士)	8/1~9/2	24日	1人
調布市	社会福祉援助技術現場実習	8/29~8/30	2日	2人
杏林大学保健学部	公衆衛生看護学実習 I	8/31~9/13	5日	4人
日本女子大学	ソーシャルワーク実習 (社会福祉士)	9/2~10/31	24日	1人
-	介護等体験	9/5~9/30	20日	8人
東京慈恵会医科大学医学部看護学科	在宅介護論実習	2/16~2/17	2日	2人
		合計	78日	20人

### (3) 職員研修の実績

#### ア 業務研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	R4. 4. 21	調布市もの忘れ予防検診に関する研修会	調布市医師会	オンライン研修	1	1	1
2	R4. 5. 17～ R4. 5. 25	令和4年度「擁護者による高齢者虐待対応研修(基礎研修・第1回)」	東京都福祉保健財団	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	3	1	3
3	R4. 5. 18～ R4. 5. 27	令和4年度東京都認知症対応型サービス事業管理者研修(第1回)	東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センター研修室	オンライン研修	3	1	3
4	R4. 6. 14	2022年10月～社会保険の適用拡大 解説・対策セミナー	PCA	オンライン研修	1	1	1
5	R4. 6. 22	「認知症の方への理解を深めよう」～関係性を構築してケアへと繋ぐ～	訪問介護アットリハ	オンライン研修	1	1	1
6	R4. 6. 29	2022年度看護学科実習教育学習会～実践力を高めるための臨床との協働 実践編～	東京慈恵会医科大学医学部看護学科 臨地実習委員会	オンライン研修	1	1	1
7	R4. 7. 20	統合失調症を持つ方への対応について～症状の捉え方から適切な対応まで詳しく解説～	指定訪問看護アットリハ	オンライン研修	1	1	1
8	R4. 7. 29	第23回緩和ケアチームオープンカンファレンス (WEB 開催) 『アドバンス・ケア・プランニング (ACP) について Part. 4』 “もしバナゲーム” をやってみよう!	東京慈恵会医科大学病院第三病院がん診療センター	オンライン研修	1	1	1
9	R4. 8. 2	令和4年度認定調査員新規研修 (臨時的取扱い)	東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課	オンライン研修	1	1	1
10	R4. 8. 3	令和4年度認定調査員新規研修	東京都福祉保健局高齢社会対策部	eラーニング	1	1	1
11	R4. 8. 31	令和4年度東京都認定調査員現任研修	東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課	オンライン研修	1	2	1
12	R4. 10. 15～ R4. 12. 8	高齢者虐待防止研修～基礎的知識から、事業所における高齢者虐待防止に向けた具体的取組み～	東京都福祉保健財団	なかのZERO	2	1	2
13	R4. 10. 17～ R4. 10. 18	令和4年度東京都地域包括支援センター職員 現任者研修	東京都福祉保健財団	オンライン研修・東京都福祉保健財団多目的室	2	1	2
14	R4. 11. 7	令和4年度第2回介護支援専門員調布連絡協議会 生活困窮者生活保護制度について～生活保護の利用者さんへの対応に強くなる!～	介護支援専門員調布連絡協議会	オンライン研修	1	1	1
15	R4. 11. 11	令和4年度第2回東京都キャラバン・メイト養成研修	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課	新宿NSビル	1	1	1

16	R4. 11. 24	高齢者虐待の防止について支援者として知っておきたいこと	調布市地域包括支援センター	あくろすホール	1	1	1
17	R4. 11. 30	令和4年度調布市介護支援専門員研修「ケアプラン作成研修」	調布市福祉健康部高齢者支援室	オンライン研修	1	1	1
18	R4. 11. 30	令和4年度公益法人テーマ別セミナー第4回	内閣府公益認定等委員会	オンライン研修	1	1	1
19	R4. 12. 1～ R5. 2. 24	アセッサー講習	シルバーサービス振興会キャリア	オンライン研修	3	2	3
20	R4. 12. 3	第35回ニッセイ財団シンポジウム「高齢社会を共に生きる」つながる支援の展開と人生100年時代の地域・まちづくり-コロナ禍を乗り越えて-	日本生命財団	オンライン研修	1	1	1
21	R4. 12. 5	令和4年度調布市認定調査員新規研修	調布市福祉健康部高齢者支援室	動画視聴・調査員証作成手続き	1	1	1
22	R4. 12. 12～ R5. 1. 10	あたりまえに、暮らしていくこれからの認知症ケアに求められること	日本認知症ケア学会	オンライン研修	1	1	1
23	R4. 12. 15～ R4. 12. 20	地域包括支援センター職員交換研修	調布市福祉健康部高齢者支援室	地域包括支援センターときわぎ国領	2	1	2
24	R4. 12. 21	令和4年度調布市認定調査員現任研修	調布市福祉健康部高齢者支援室	オンライン研修	1	1	1
25	R5. 1. 26	黒字の時はどうすれば？収支相償のホント-内閣府「特費のすすめ」を解説！-	全国公益法人協会	全国町村議員会館	1	1	1
26	R5. 1. 27	認知症サポーター養成講座	公社	文化会館たづくり	1	1	1
27	R5. 2. 15	ちょうふ地域リハビリテーション連絡協議会2回目	ちょうふ地域リハビリテーション連絡協議会	オンライン研修	1	1	1
28	R5. 2. 24	障害者虐待防止研修	調布市社会福祉協議会	調布市福祉人材育成センター	1	1	1

## イ 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	R4. 6. 20～ R4. 8. 23	介護現場におけるハラスメントに関する職員研修	公社	オンライン研修	1	70	1
2	R4. 8. 25	福祉・介護関係事業所における個人情報保護法2022	公社	公社	1	32	1
3	R4. 9. 30	カスタマーハラスメント研修（管理職向け）	公社	オンライン研修	1	4	1
4	R4. 12. 22	「私たちのプロ意識を考える～プロの介護とは何か？を理解する～」	公社	公社	1	35	1
5	R5. 2. 17	ハラスメント防止からより良い職場環境作りへ	公社	公社またはzoom	1	15	1

### (4) 事業報告書附属明細書について 該当なし

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	91,178,185	98,583,633	△ 7,405,448
未収金	26,543,188	23,103,352	3,439,836
前払金	473,770	438,600	35,170
立替金	0	3,450	△ 3,450
前払費用	0	7,643	△ 7,643
流動資産合計	118,195,143	122,136,678	△ 3,941,535
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,495,000	1,495,000	0
投資有価証券	298,505,000	298,505,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	11,325,600	0
特定資産合計	28,102,220	28,102,220	0
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
建物附属設備	1,168,650	1,502,550	△ 333,900
什器備品	2,032,222	1,990,765	41,457
リース資産	13,709,752	8,067,364	5,642,388
ソフトウェア	2,711,863	597,609	2,114,254
電話加入権	445,536	445,536	0
その他固定資産合計	20,068,024	12,603,825	7,464,199
固定資産合計	348,170,244	340,706,045	7,464,199
資産合計	466,365,387	462,842,723	3,522,664
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	23,180,890	23,962,416	△ 781,526
前受金	92,400	96,000	△ 3,600
預り金	2,684,185	2,637,698	46,487
調布市預り金	28,329,335	33,302,394	△ 4,973,059
未払消費税等	844,900	179,200	665,700
短期リース債務	5,240,352	3,977,112	1,263,240
流動負債合計	60,372,062	64,154,820	△ 3,782,758
2. 固定負債			
長期リース債務	8,469,400	4,090,252	4,379,148
固定負債合計	8,469,400	4,090,252	4,379,148
負債合計	68,841,462	68,245,072	596,390
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	97,523,925	94,597,651	2,926,274
(うち特定資産への充当額)	28,102,220	28,102,220	0
正味財産合計	397,523,925	394,597,651	2,926,274
負債及び正味財産合計	466,365,387	462,842,723	3,522,664

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	380,357	294,028	86,329
基本財産受取利息	380,357	294,028	86,329
基本財産受取利息	380,357	294,028	86,329
受取会費	583,000	571,000	12,000
受取賛助会員会費	583,000	571,000	12,000
受取賛助会員会費収益	583,000	571,000	12,000
事業収益	316,844,253	314,940,943	1,903,310
有償福祉サービス収益	34,132,741	31,953,139	2,179,602
ホームヘルプサービス利用収益	5,552,700	4,610,100	942,600
利用会員費収益	3,150,200	2,974,400	175,800
協力会員費収益	254,500	269,300	△ 14,800
食事サービス利用収益	25,175,341	24,099,339	1,076,002
介護保険事業収益	91,032,266	91,796,463	△ 764,197
居宅介護支援事業収益	13,326,239	17,975,910	△ 4,649,671
訪問介護事業収益	48,015,602	44,607,534	3,408,068
デイサービスぶちぼあん事業収益	29,690,425	29,213,019	477,406
地域包括支援センター事業収益	11,994,849	11,227,519	767,330
介護予防プラン収益	11,994,849	11,227,519	767,330
軽度生活援助事業収益	852,852	860,860	△ 8,008
軽度生活援助見守り事業収益	852,852	860,860	△ 8,008
介護保険認定調査事業収益	52,800	39,600	13,200
認定調査収益	52,800	39,600	13,200
障害者訪問介護事業収益	1,974,514	8,384,944	△ 6,410,430
障害者訪問介護事業収益	1,974,514	8,384,944	△ 6,410,430
受託事業収益	176,804,231	170,678,418	6,125,813
地域包括支援センター受託事業収益	46,399,365	47,538,182	△ 1,138,817
見守りネットワーク受託事業収益	2,804,460	2,840,000	△ 35,540
在宅サービスセンター受託事業収益	118,554,800	111,073,740	7,481,060
市基準通所型サービス受託事業収益	6,268,737	6,432,747	△ 164,010
認知症サポーター養成講座受託事業収益	2,776,869	2,793,749	△ 16,880
受取補助金等	174,997,940	181,406,173	△ 6,408,233
受取地方公共団体補助金収益	174,997,940	181,406,173	△ 6,408,233
受取地方公共団体補助金(高齢)	174,997,940	181,406,173	△ 6,408,233
受取負担金	4,457,700	4,637,940	△ 180,240
受取負担金収益	4,457,700	4,637,940	△ 180,240
受取負担金(会員交流事業)	9,500	0	9,500
受取負担金(生活支援コーディネート事業)	32,700	34,800	△ 2,100
受取負担金(デイサービスぶちぼあん事業)	1,470,000	1,463,140	6,860
受取負担金(在宅サービスセンター受託事業)	2,799,600	3,056,400	△ 256,800
受取負担金(普及啓発事業)	19,900	19,600	300
受取負担金(人材育成事業)	126,000	64,000	62,000
受取寄附金	224,728	459,050	△ 234,322
受取寄附金	224,728	459,050	△ 234,322
受取寄附金	224,728	459,050	△ 234,322
雑収益	3,726,579	2,152,253	1,574,326
雑収益	3,726,579	2,152,253	1,574,326
雑収益	3,726,579	2,152,253	1,574,326
経常収益計	501,214,557	504,461,387	△ 3,246,830

(2) 経常費用			
事業費	434,255,229	430,664,194	3,591,035
役員報酬	3,803,860	3,920,504	△ 116,644
給料手当	78,991,304	77,297,672	1,693,632
職員手当	64,329,819	63,413,894	915,925
臨時雇賃金	133,252,573	136,891,855	△ 3,639,282
退職金共済掛金	6,720,000	6,235,000	485,000
法定福利費	41,278,660	40,039,871	1,238,789
福利厚生費	1,262,947	1,347,163	△ 84,216
旅費交通費	37,047	26,350	10,697
研修費	43,000	98,500	△ 55,500
協力会員活動費	22,132,450	21,481,350	651,100
会議費	648	0	648
通信運搬費	5,928,967	5,829,535	99,432
減価償却費	771,576	379,540	392,036
減価償却費(リース)	4,394,074	4,116,593	277,481
消耗器具備品費	54,190	406,665	△ 352,475
消耗品費	5,968,417	6,176,782	△ 208,365
食材費	14,667,228	12,779,647	1,887,581
修繕費	160,093	929,351	△ 769,258
印刷製本費	2,551,494	2,780,558	△ 229,064
燃料費	1,565,890	1,364,091	201,799
光熱水料費	11,121,521	8,708,786	2,412,735
賃借料	17,475,421	16,808,870	666,551
保険料	1,395,646	1,391,358	4,288
諸謝金	1,575,950	1,499,268	76,682
租税公課	1,433,539	1,107,724	325,815
支払負担金	150,000	165,000	△ 15,000
委託費	13,041,886	15,272,661	△ 2,230,775
雑費	147,029	195,606	△ 48,577
管理費	64,033,054	67,727,764	△ 3,694,710
役員報酬	1,510,966	1,390,128	120,838
給料手当	17,877,700	20,132,770	△ 2,255,070
職員手当	15,119,256	14,605,079	514,177
臨時雇賃金	8,259,892	9,716,113	△ 1,456,221
退職金共済掛金	1,100,000	1,620,000	△ 520,000
法定福利費	6,400,873	7,371,318	△ 970,445
福利厚生費	196,685	254,460	△ 57,775
旅費交通費	80,672	6,052	74,620
会議費	3,501	544	2,957
通信運搬費	851,220	730,226	120,994
減価償却費	482,213	482,213	0
減価償却費(リース)	592,178	513,919	78,259
消耗器具備品費	409,200	0	409,200
消耗品費	1,303,623	1,015,324	288,299
修繕費	275,000	0	275,000
印刷製本費	9,801	28,677	△ 18,876
光熱水料費	341,365	342,587	△ 1,222
賃借料	2,998,846	3,107,283	△ 108,437
保険料	45,289	46,272	△ 983
諸謝金	418,300	397,800	20,500
租税公課	94,661	160,776	△ 66,115
支払負担金	533,380	477,200	56,180
委託費	5,118,836	5,312,217	△ 193,381
交際費	5,000	5,000	0
雑費	4,597	11,806	△ 7,209
経常費用計	498,288,283	498,391,958	△ 103,675
評価損益等調整前当期経常増減額	2,926,274	6,069,429	△ 3,143,155
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,926,274	6,069,429	△ 3,143,155

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	2,926,274	6,069,428	△ 3,143,154
一般正味財産期首残高	94,597,651	88,528,223	6,069,428
一般正味財産期末残高	97,523,925	94,597,651	2,926,274
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	397,523,925	394,597,651	2,926,274

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定)により作成している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 //

什器備品 //

ソフトウェア //

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,495,000	0	0	1,495,000
投資有価証券	298,505,000	0	0	298,505,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	0	0	11,325,600
小計	28,102,220	0	0	28,102,220
合計	328,102,220	0	0	328,102,220

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,495,000	(1,495,000)	—	—
投資有価証券	298,505,000	(298,505,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
地域包括支援センター修繕積立	11,325,600	—	(11,325,600)	—
小計	28,102,220	—	(28,102,220)	—
合計	328,102,220	(300,000,000)	(28,102,220)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1
建物附属設備	5,565,000	4,396,350	1,168,650
什器備品	3,450,212	1,417,990	2,032,222
リース資産	34,042,560	20,332,808	13,709,752
ソフトウェア	4,205,580	1,493,717	2,711,863
電話加入権	445,536	0	445,536
合計	49,208,888	29,140,864	20,068,024

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第475回 大阪府公募公債	99,007,000	96,300,000	△ 2,707,000
平成30年度第3回 北海道公募公債	100,000,000	99,670,000	△ 330,000
第461回 大阪府公募公債	99,498,000	97,310,000	△ 2,188,000
合計	298,505,000	293,280,000	△ 5,225,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	174,997,940	174,997,940	-	
合計		-	174,997,940	174,997,940	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	2人(理事1人, 評議員1人)
取引内容	補助金の受入, 委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	174,997,940
	受託事業収益	176,804,231
	合計	351,802,171
期末残高		0

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

該当無し。

## 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細  
該当無し。

# 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			91,178,185
現金	事務局	サービス利用分他3件	26,468
小口現金			102,884
一般	事務局	運転資金	72,644
介護	入間町地域密着型認知症デイサービス	運転資金	30,240
普通預金			80,902,682
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	74,659,965
山梨中央銀行	山梨中央銀行調布支店	運転資金	6,242,717
郵便貯金			10,146,151
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	10,146,151
未収金			26,543,188
	東京都国民健康保険団体連合会(国保連)	介護保険給付費他	16,590,888
	利用者	各事業サービス利用分 1595件	7,793,488
	調布市	軽度生活援助事業(見守り)委託料	112,508
	東京都他	令和4年度デジタル機器導入促進支援事業補助金 他	2,046,304
前払金	第二事務所	令和5年4月分の家賃 他1件	473,770
流動資産合計			118,195,143
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			1,495,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	1,495,000
投資有価証券	第135回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	298,505,000
特定資産			28,102,220
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
地域包括支援センター修繕積立		地域包括支援センター事業の積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	11,325,600
その他固定資産			20,068,024
構築物	テラス会議室	管理運営の用に1円供している	1
建物附属設備	第二事務所造作分	管理運営の用に1,168,650円供している	1,168,650
什器備品	エアコン他9台	管理運営の用に442,637円,公益目的事業の用に1,589,585円供している	2,032,222
リース資産	介護保険システム他2件	管理運営の用に2,285,210円,公益目的事業の用に11,424,542円供している	13,709,752
ソフトウェア	配食システム他1件	公益目的事業の用に2,711,863円供している	2,711,863
電話加入権	回線5本分	管理運営の用に75,741円,公益目的事業の用に369,795円供している	445,536
固定資産合計			348,170,244
資産合計			466,365,387

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			23,180,890
	職員	3月分給与,賃金,労働保険料	12,371,233
	日本年金機構	3月賞与,3月分給与社会保険料事業主負担分	3,865,158
	協力会員	3月分協力会員活動費 136人	1,932,050
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 50件	5,012,449
前受金			92,400
	協力会員	協力会員費 77人	92,400
預り金			2,684,185
社会保険料	職員	社会保険料	819,048
所得税	役職員	源泉所得税	917,437
住民税	職員	住民税	947,700
調布市利用料預り金	公益目的事業における調布市預り金	利用料の収納委託金	6,506
調布市返還金			28,322,829
未払消費税			844,900
短期リース債務			5,240,352
流動負債合計			60,372,062
(固定負債)			
長期リース債務			8,469,400
固定負債合計			8,469,400
負債合計			68,841,462
正味財産			397,523,925

# 監査報告書

令和5年4月25日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社  
理事長 田口 学 様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

監事 立崎 美香子

監事 老川 多加子

私たち立崎、老川両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおりに報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

# 収支計算書(節科目集計)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

## 1. 概要

(単位:円)

	予算額	決算額	差異	執行率	備考
収 入	557,192,000	504,998,477	52,193,523	90.6%	
支 出	557,192,000	503,894,014	53,297,986	90.4%	
収支差額	0	1,104,463	△ 1,104,463		
前期繰越収支差額	61,958,970	61,958,970	0		
次期繰越収支差額	61,958,970	63,063,433	△ 1,104,463		

## 2. 節科目集計

(単位:円)

勘 定 科 目		予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中					
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1	基本財産運用収入	296,000	380,357	△ 84,357	128.5%	
	1 基本財産受取利息収入	296,000	380,357	△ 84,357	128.5%	
2	会費収入	452,000	583,000	△ 131,000	129.0%	
	1 賛助会員会費収入	452,000	583,000	△ 131,000	129.0%	
3	事業収入	353,913,000	320,628,173	33,284,827	90.6%	
	1 有償福祉サービス事業収入	40,898,000	37,916,661	2,981,339	92.7%	
	2 介護保険事業収入	106,461,000	91,032,266	15,428,734	85.5%	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,757,000	11,994,849	△ 2,237,849	122.9%	
	4 軽度生活援助事業収入	853,000	852,852	148	100.0%	
	5 介護保険認定調査事業収入	157,000	52,800	104,200	33.6%	
	6 障害者訪問介護事業収入	7,467,000	1,974,514	5,492,486	26.4%	
	7 受託事業収入	188,320,000	176,804,231	11,515,769	93.9%	
4	補助金等収入	191,855,000	174,997,940	16,857,060	91.2%	
	1 地方公共団体補助金収入	191,855,000	174,997,940	16,857,060	91.2%	
5	負担金収入	7,079,000	4,457,700	2,621,300	63.0%	
	1 負担金収入	7,079,000	4,457,700	2,621,300	63.0%	
6	寄附金収入	500,000	224,728	275,272	44.9%	
	1 寄附金収入	500,000	224,728	275,272	44.9%	
7	雑収入	3,097,000	3,726,579	△ 629,579	120.3%	
	1 雑収入	3,097,000	3,726,579	△ 629,579	120.3%	
事業活動収入計		557,192,000	504,998,477	52,193,523	90.6%	
2. 事業活動支出						
1	高齢者・障害者等支援事業	472,569,000	424,863,608	47,705,392	89.9%	
	1 事業費人件費	101,504,000	93,478,671	8,025,329	92.1%	
	2 有償福祉サービス事業費	59,837,000	52,749,801	7,087,199	88.2%	
	3 生活支援コーディネート事業費	124,000	90,916	33,084	73.3%	
	4 相談事業費	1,566,000	1,202,079	363,921	76.8%	
	5 居宅介護支援事業費	23,573,000	18,356,229	5,216,771	77.9%	
	6 地域包括支援センター受託事業費	62,707,000	58,202,946	4,504,054	92.8%	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,840,000	2,804,460	35,540	98.7%	

勘定科目		予算額	決算額	差異	執行率	備考
大	中					
	8 訪問介護事業費	46,922,000	45,838,228	1,083,772	97.7%	
	9 デイサービスぶらぼあん事業費	37,174,000	29,197,994	7,976,006	78.5%	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	122,000,000	115,557,329	6,442,671	94.7%	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	5,020,000	4,650,457	369,543	92.6%	
	12 軽度生活援助事業費	853,000	852,852	148	100.0%	
	13 障害者訪問介護事業費	8,449,000	1,881,646	6,567,354	22.3%	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	8,840,000	8,009,891	830,109	90.6%	
	1 普及啓発事業費	5,508,000	5,134,555	373,445	93.2%	
	2 人材育成事業費	3,277,000	2,823,096	453,904	86.1%	
	3 調査研究開発事業費	55,000	52,240	2,760	95.0%	
3	管理費	67,692,000	62,958,663	4,733,337	93.0%	
	1 管理費人件費	51,394,000	50,546,044	847,956	98.4%	
	2 一般管理費	16,298,000	12,412,619	3,885,381	76.2%	
	事業活動支出計	549,101,000	495,832,162	53,268,838	90.3%	
	事業活動収支差額(A)	8,091,000	9,166,315			
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
	投資活動収入計	0	0	0	-	
2. 投資活動支出						
	1 固定資産取得支出	8,091,000	8,061,852	29,148	99.6%	
	投資活動支出計	8,091,000	8,061,852	29,148	99.6%	
	投資活動収支差額(B)	△ 8,091,000	△ 8,061,852			
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
	財務活動収入計	0	0	0	-	
2. 財務活動支出						
	財務活動支出計	0	0	0	-	
	財務活動収支差額(C)	0	0			
IV	予備費支出(D)	0	0	0	-	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	1,104,463			
VI	前期繰越収支差額(F)	61,958,970	61,958,970			
VII	次期繰越収支差額(E)+(F)	61,958,970	63,063,433			

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金、小口現金、普通預金、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	98,583,633	91,178,185
未収金	23,103,352	26,543,188
前払金	438,600	473,770
立替金	3,450	0
前払費用	7,643	0
合計	122,136,678	118,195,143
未払金	23,962,416	23,180,890
前受金	96,000	92,400
預り金(調布市預り金含む)	35,940,092	31,013,520
未払消費税	179,200	844,900
合計	60,177,708	55,131,710
次期繰越収支差額	61,958,970	63,063,433

# 令和5年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画

## 公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します

## 公社のビジョン

<キャッチフレーズ>

困ったときはゆうあいへ、困ってなくてもゆうあいへ  
～元気な時からゆうあいとの絆でつながる「おたがいさま」の地域の輪～

1. ゆうあい型チームアプローチ（多職種協働）をさらに充実し、総合的な支援を推進します
2. 地域の福祉ニーズをとらえた新たな事業の創出や実践など先駆的な役割を果たします
3. 公社事業の実践から得られる知見をもとにさまざまな福祉施策への提言に努めます
4. 地域の福祉人材を育成・発掘します

このビジョンは、複雑化、多様化する地域での今日的な福祉的ニーズに対し、適切かつ迅速な対応をしていこうとする組織としての公社の姿勢と決意を、明示したものです。

## 1 運営方針

新型コロナウイルス感染症については、治療薬の開発が進むなど、一部では明るいニュースもありますが、令和5年度も予断は許されない状況です。公社では引き続き、利用者、協力会員等のボランティア及び職員の安全・安心を最優先に事業運営を行って参ります。

### (1) 法人運営

#### ア 健全な公社経営

自主3事業の収支安定を図るために、限定正社員制度を導入します。同制度の導入により、将来に渡り戦力と成り得る人材を確保し、居宅介護支援事業における特定事業所加算の再取得を目指します。

導入から3年が経過する人事評価制度については、その効果等を検証しながら、人材育成に活用していきます。

また、公社全体のBCP（事業継続計画）を策定し、大規模災害等の予期しな

い事態に備えます。

デイサービスぷちぼあん事業に関し、その在り方に関して調布市と委託事業への移管について協議を進めます。

## イ 運営体制の強化・整備

令和5年度は、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業における委託業務の仕様の見直しについて、調布市と引き続き協議を進めます。

次期中期計画の策定に取り組みます。計画の策定に当たり、公社の全正規職員等で現中期計画を検証し、その結果を反映した内容にします。

## (2) 事業運営

### ア 介護予防の取組

コロナ禍により巣ごもり生活が長くなった高齢者が増え、フレイル予防の重要性を再認識しています。また、研修や普及啓発活動等を通じて、市民の皆様のフレイル予防への関心の高さも実感しています。

公社では、運動面だけではなく、栄養士による低栄養予防に関する普及啓発活動にも力を注いでいます。今後も引き続き、広く市民の関心に応えるために活動を工夫していきます。

### イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施

協力会員は、公社の中核であり、地域福祉の核となる福祉人材です。しかし、その人数は、長期減少傾向が続き、コロナ禍で更に加速が進んでいます。公社でも、令和3年度から京王バスの車内広告で、ボランティア（協力会員）を募集するなど、新たな取組も行っていますが、十分な実績にはつながっていない状況です。

一方、最近では、平日にフルタイムで勤務をしながら、土日や祝日等の空き時間にボランティア活動を希望する方の新規入会やお問い合わせが増えています。市民の方々の社会貢献への意識の高まりを表すものと感じており、公社での活動を通じて、このような方々を地域の福祉人材へとつなげていこうと考えています。

### ウ 認知症当事者と家族介護者支援（ケアラー支援）の拡充

認知症サポーター養成講座の事務局として、サポーターの活躍と活動促進を図ります。また、公社の職員がコーディネーター研修を受講したので、当事者の社会参加を応援するチームオレンジの立ち上げを実践していきます。

家族介護者支援（ケアラー支援）では、新規に作成したケアラーサポートブックを活用し、介護者の精神的な負担軽減及び孤立の予防ができるよう、ケアラー支援団体等とも学習会や意見交換の機会を充実させていきます。また、若年性認知症当事者とその家族への支援や、ヤングケアラーへの支援を実践する中での経験を活かし、公社のケアラー支援を拡充させます。

## エ 医療介護連携の推進

コロナ禍において、介護の現場では、利用者の急な容態の変化や入院の調整等において、医療の関係者との連携は、むしろ深まったように感じます。そこでは、多くの公社の職員が、会議や勉強会等だけでなく、より実践的で現実的な連携を体験しました。

今後この関係性を維持し、深めるために、職員一人一人がデジタルツールを円滑に活用し、コミュニケーション能力の向上を図って参ります。

## オ 地域共生社会の推進

介護保険制度だけでは支えきれない、複合的な課題を抱える高齢者・高齢世帯が増えています。また、ヤングケアラー等のこれまであまり表面化していなかった要支援者への支援も新たな社会的な課題として浮かび上がっています。

公社の住民参加型事業は、介護保険等の公的制度の外側をカバーしようとする事業で、専門職のソーシャルワーカーが必要な支援を適切にコーディネートすることで、新たな社会的な課題を解消する有効な手法の一つとして、地域共生社会の推進に大きく寄与します。

公社では、職員にその自覚を強く促し、ソーシャルワークの力とコーディネートの力をより一層磨き上げるとともに、実際の支援者たる協力会員の人員を増やし、また、地域での様々な機関とのネットワークを強化して、地域共生社会の推進に努めます。

## 2 重点プロジェクト

第2次中期計画では、公社全事業を六つの基本目標ごとに体系化し、特にビジョンの具現化に向けた取組については、重点プロジェクトとして位置付けています。

### (1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

各係（地域包括支援センター係、居宅支援係、住民参加推進係）の相談職の資質向上や自己研鑽を目的として、ケースカンファレンス（事例検討会）の活性化を推進します。

ケースカンファレンスを通し、多職種の専門職が交流、連携することで、ビジョンに掲げたゆうあい型チームアプローチの実践につなげます。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回
	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施
目標達成に向けた	●ケースカンファレンス（事例検討会）は、外部の事業所にも公開して相談援助の資質向上を図ります。	

方針	●ゆうあいチャレンジプログラムは、専門職間の垣根を越えた協力体制を構築するため、年1回実施します。
----	---

(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

地域での認知症への理解を広めるとともに、交流の場として、認知症当事者とその家族、地域住民等誰でも参加のできるだれでもカフェを調布市国領高齢者在宅サービスセンターとデイサービスぷちぼあんで開催します。

また、引き続き若年性認知症当事者とその家族の方々が、お互いに語り合える場の創出に寄与します。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	月1回 若年性認知症当事者含む
	だれでもカフェぷちぼあん	不定期開催
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域に認知症への理解が深まるよう、認知症の方やその家族だけでなく、地域の多くの方々が参加できるよう、さまざまな講座やイベント等を開催します。</li> <li>●医療機関等と連携し、特に若年性認知症当事者やその家族に向けて、だれでもカフェへの参加を呼びかけます。また、若年性認知症の方やその家族のニーズを把握し、語り合える場の創出に寄与します。</li> </ul>	

(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出

ア 家族介護者向け介護技術講座

公社の専門職が、おむつのあて方や排泄後の処理方法等、自宅で家族を介護する際の注意点やコツについて、実演を交えながらアドバイスします。

イ ホームヘルパー出張派遣

病院退院時等、介護保険のサービスを受ける前に急に家族の介護をすることになった方等への支援を想定した事業で、ホームヘルパー等介護職が出張（出前）し、介護のノウハウや注意点等を伝授するとともに心配事等の相談を受けます。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	家族介護者を対象にした介護技術講座の実施 年2回
		介護者を支えるグループ等へ出張介護予防技術講座の実施 随時
	ホームヘルパー出張派遣	相談があった際に随時、迅速に対応する。

目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家族介護者向け介護技術講座は、介護者が参加できるように、だれでもカフェに合わせて開催します。出張介護技術講座については、認知症高齢者等の介護者を支える市内のグループ等と連携し、必要に応じて開催します。</li> <li>●ホームヘルパー出張派遣については、退院時等、介護保険制度では十分な支援が行き渡らない期間にヘルパーを派遣します。</li> </ul>
------------	--

#### (4) 調査研究開発の推進

調査研究開発を推進し、福祉施策への提言等を目指します。

##### ア 職員による事業提案

新たな事業展開や既存事業の見直し、効率化を図るために、全職員から事業提案を募ります。

##### イ 実証研究調査

福祉制度のはざまにある表面化されないニーズを掘り起こし、新たなサービスの創出につなげていくため、モデル事業を実施しながら実証研究を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度
	事業提案	実効性の可否を検討
	実証研究調査	データの集積・調査内容と方法について検討
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボトムアップの取組である「職員による事業提案」を引き続き行い、事業改善や見直しにつながるよう取り組みます。</li> <li>●次期（第3次）中期計画の策定に当たり、市民や地域のニーズ等を計画に反映させるため、アンケート調査を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査内容（テーマ）／ケアラーや認知症、生活支援等に関する地域のニーズや課題を把握し、支援やケアの在り方を模索・検討する。</li> </ul> </li> <li>●モデル事業を実践、検証し、その効果を地域に還元します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイル予防普及啓発事業</li> <li>・ケアラー相談支援事業</li> </ul> </li> </ul>	

#### (5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

地域の介護専門職等にも開放し、お互いの介護技術を向上させる勉強会として開催する介護職カフェ及び、主に地域の福祉専門職等を対象としたスキルアップ研修については、講座等の内容の充実を図ります。また、アンケート調査等に寄せられた要望を基に、協力会員やボランティアの方々を対象とした研修や勉強会の充実を図ります。

組織の将来を担う職員の育成は、喫緊の課題です。公社が健全な事業運営を展開していくためにも、十分なスキルを備え、公社の理念に沿った業務の遂行ができる職員の育成が不可欠です。それを踏まえた専門研修や理念研修、また一般的

な職員研修の充実，実施に努めます。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	各種研修の実施	協力会員，登録ボランティア等への研修の充実
		公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実
	介護職カフェ（介護技術勉強会）	4回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護職カフェ（介護技術勉強会）については，年4回以上実施します。実技内容の充実を図るとともに，実技以外の講座をあわせて実施します。</li> <li>●職員，協力会員，登録ボランティア等，ゆうあい型チームアプローチを実践するメンバーそれぞれのスキルアップに向けて各種研修の充実を図ります。また，他機関とともに研修を共同開催し，ゆうあい型チームアプローチを活用した多職種連携の方法を共有します。</li> </ul>	

### 3 実施事業

#### (1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充

##### ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう，会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより，お互いさま・助け合いの精神を具体化し，「支え合いの地域づくり」を推進します。また，様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう，ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ後方支援（地域コーディネート）を行います。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	利用会員数（世帯）	280世帯
	協力会員数	250人
	協力会員説明会（定期・随時）	30回以上
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用会員の生活をホームヘルプサービス，食事サービスの提供を通じて支援します。</li> <li>●協力会員が円滑に活動できるように基礎研修やフォローアップ研修等を開催します。また，ソーシャルワーカーと情報を共有し安心して活動できるようにサポートします。</li> <li>●一人でも多くの方に，協力会員活動への興味を持っていただくため，地域での開催を行います。説明会には協力会員も参加し</li> </ul>	

	て、住民参加型助け合い活動の具体的な内容の他、魅力ややりがいを伝えます。
--	--------------------------------------

事業名	実施予定	事業内容
ホームヘルプサービス	通年	協力会員が利用会員への日常生活に必要な支援（家事・外出等）
食事サービス	通年	協力会員が利用会員への昼食・夕食の調理及びお届け、公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

#### イ 生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」

ひとり暮らし高齢者等の「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今、地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり、孤立防止、地域の見守り機能の充実を図ります。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度
	利用件数	140件
登録ボランティア数	110人	
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ちょっとしたお困りごとに対して支援している市内の他団体と連携を図り、ニーズにより細やかに対応したサービスの充実・拡大を図ります。</li> <li>● 生活支援コーディネーター事業の周知、広報を出張説明会や市報、ホームページ、ソーシャルワーカーによる広報チラシのポスティング等で積極的に行います。</li> <li>● 登録ボランティアは協力会員説明会時に併せて、事業説明を行います。</li> </ul>	

事業名	実施予定	事業内容
生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等）への支援

#### ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者、障害者、その家族等の相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応

します。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度
		休日、夜間の電話相談の受付体制（地域包括支援センター、居宅介護支援）
目標達成に向けた方針	●相談面接技術を向上させます。専門職の相談面接技術の向上は、常に求められています。より適正な相談対応ができるように社内研修の実施や外部研修の受講を積極的に行います。	

事業名	実施予定	事業内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	随時	ソーシャルワーカーによる相談支援
《モデル事業》 ケアラー相談支援	年12回	個別相談（対面・オンライン）により社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員等のソーシャルワーカーによる相談支援
医師による健康相談	年12回	医師による専門相談（内科・精神科、各6回）
弁護士による法律相談	年6回	弁護士による専門相談
福祉用具等の相談、貸出、紹介	随時	福祉用具・介護用品等の相談、紹介等

## （2）認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－

### ア 認知症サポーター養成講座事業

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度
		認知症サポーター数（年度）
	認知症サポーターステップアップ講座	2回
目標達成に向けた方針	<p>●認知症サポーターを市内に広げ、普及啓発を進めていきます。学校や企業等未開催の団体については、地域包括支援センターと連携を図りながら呼びかけを行います。</p> <p>●これまで行ってきた認知症サポーターフォローアップ研修を、チームオレンジの取組の認知症サポーターステップアップ講座</p>	

に該当するようカリキュラムを再構成し、実施します。

事業名	実施予定	事業内容
認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上）、キャラバンメイトの調整・派遣
認知症サポーターステップアップ講座	年2回	これまで行ってきたフォローアップ研修について、認知症への理解を深めるという従来の趣旨を残しつつ、チームオレンジの取組に必須となる、認知症サポーターステップアップ講座として企画し、実施
認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになった後の地域・施設等での活躍の場リストを配布し、情報提供（年1回更新）
認知症サポーターフォローアップ体験 施設見学会	随時	認知症サポーターになった後の地域での活躍につながる現場体験を知る機会の提供

#### イ 家族介護者支援事業

安心できる居場所や相談場所の提供、家族介護者の集いの場や支援グループ等の資源の情報提供、在宅介護において有効な介護技術の講習の実施、家族介護者向けの自宅での介護に役立つ学習会の実施等の充実を図り、家族介護者（ケアラー）を支援します。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェ	150人
	ケアラー（介護者）支援マップ	更新・発行
	家族介護者向け介護技術講座	10人（出張介護技術講座含む）
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●だれでもカフェの存在を地域の家族介護者へ周知し、必要な情報提供に努めます。月1回定期的に開催し、認知症当事者・家族介護者の精神的な負担感・孤立感の解消に向けて居場所を提供します。</li> <li>●ケアラー（介護者）支援マップを年1回最新の情報に更新します。家族介護者のニーズを把握し、家族介護者向けの介護技術講座を開催します。</li> </ul>	

- 令和5年3月発行の「ケアラーサポートブック」の周知を図り、家族介護者の支援や相談機関等につながりにくいケアラーの早期発見に努めます。

事業名		実施予定	事業内容
だれでもカフェ		年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェこくりょう：毎月，だれでもカフェぷちぼあん：不定期) 若年性認知症当事者・家族会等の実施
ケアラー（介護者）支援マップ		年1回	ケアラー（介護者）支援マップの改訂
家族介護者向け介護技術講座	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象にした介護技術講座の実施
	家族介護者向け出張介護技術講座	随時	介護を支えるグループ等へ出張介護技術講座の実施
	ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中または介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣
ケアラーを支えるグループの学習会		年2回	ケアラーを支えるグループと連携し意見交換や学習会を実施
ケアラーを支えるための講座		年1回	ケアラーや、ケアラーの居場所を支える人材を増やす
ケアラーサポートブック		年1回	ケアラーサポートブックの更新，関係機関への配架・協力依頼
ヤングケアラーコーディネーター		随時	ヤングケアラー支援に関する相談・関係機関との調整

### (3) フォーマルサービスの充実

#### ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて、利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし、元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度
	延べ利用者数	9,500人
	延べボランティア数	900人
目標達成	●介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」とい	

に向けた方針	う。) 総合事業通所型市基準サービス(市基準)の広報活動を積極的に行い、利用者の増加を目指します。また対象地域の拡大や開所日の増加に向けて実施します。 ●医療ニーズがある方や認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減を図るなどの支援を継続します。
--------	--

事業名	実施予定	事業内容
通所介護事業/総合事業通所型サービス(国基準)/認知症対応型通所介護事業	月曜日～土曜日(祝日含む)	介護保険要支援・要介護認定者
総合事業通所型市基準サービス(市基準)	月曜日～金曜日(祝日含む)	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する
ボランティアの受入れ	随時	様々な活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる
ボランティア交流会	年2回	ボランティア同士の横のつながりを作る。活動に関する意見や感想を知り、ボランティア活動の推進と地域交流を図る

#### イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として、行政や介護保険事業者、医療機関等と連携しながら、地域の高齢者等の包括的な支援を行います。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	介護予防関連事業参加者数 (出前講座、介護教室)	150人
	地域ケア会議参加者延べ人数	90人
	みまもっとPR活動件数	250件
目標達成に向けた	●介護予防関連事業については、自立支援・重度化防止の視点で高齢者のQOLの向上を目指し、様々な支援や活動の場が高齢	

方針	<p>者の社会参加の促進と介護予防につながるよう働きかけを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域ケア会議では、地域課題を分析し、福祉圏域で活躍される専門職、非専門職等関係者とともに課題解決に向けて継続的な取組を実施します。</li> <li>●みまもっとPR活動については、地域包括ケアシステム推進・深化を意識して連携先を広げて参ります。地域包括支援センターの役割の理解促進にも努めます。</li> </ul>
----	--

事業名	実施予定	事業内容
総合相談	随時	高齢者本人や家族等に対する相談。介護予防をはじめ、様々なサービスの利用に関する相談。虐待の発見と防止。健康や福祉、医療、生活に関する相談等
	随時	介護保険要介護認定調査
	随時	一般施策判定業務
	随時	家族介護者の支援
介護予防	年1回	介護教室の開催
	随時	介護予防ケアプランの作成 総合事業対象者への支援
地域ネットワーク構築	随時	地域住民による見守り、働きかけを行うため、見守りネットワーク事業の推進
	年5回以上	広報協力員研修、連絡調整会
	年1回	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	年1回以上	地域課題解決会議（Aゾーン）の開催
権利擁護	随時	預貯金等の財産管理、様々な契約等、適切に判断できない方のために成年後見制度や地域権利擁護事業等の紹介、利用手続の案内。高齢者虐待の早期発見と防止に関する業務
	随時	地域及び個人への消費者被害対策の普及啓発を実施
	随時	地域及びサービス事業所等への虐待予防の普及啓発を実施
包括的・継続的ケアマネジメント支援	随時	高齢になっても住み慣れた地域で自立して生活するために必要な援助、支援を行うために介護支援専門員等の関係機関と連携調整を行う。
	随時	主任介護支援専門員を中心とした介

		護支援専門員への支援（ケアマネジメント支援）
	年3回	地域ケア会議の開催
認知症対策	随時	地域への認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業の普及
	随時	在宅医療・介護連携推進事業の促進
出前講座（普及啓発）	随時	地域包括支援センターの周知，地域課題分析に基づく地域住民への啓蒙活動を推進

#### ウ 軽度生活援助事業

認知症の高齢者等に対し，見守りや声掛け等の援助を行い，自立した生活の継続や状態の悪化防止，併せて認知症の高齢者等を抱える家族の負担を軽減します。

第2次中期計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和5年度
	延べ利用時間数	206 時間
	延べ利用者数	36 人
目標達成に向けた方針	●認知症の方の家族や関係機関より要望があった際に，速やかにサービスを提供できる体制を維持します。	

事業名	実施予定	事業内容
軽度生活援助事業	随時	認知症高齢者の見守り

#### (4) 介護保険事業等（自主事業）による自立支援の推進

##### ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業

ケアプランに基づき，介護を必要とする高齢者や障害者の家を訪問し，身の回りの支援を行います。

第2次中期計画 目標・成果 指標	項目	目標値 令和5年度
	延べ利用時間数	11,960 時間
	介護職カフェ（介護技術勉強会） 開催回数（再掲）	4 回以上
目標達成に向けた方針	●事業所規模を注視し，安定した運営を目指します。収支状況を把握・分析し，効果的，効率的に事業を実施します。 ●法令を遵守し，利用者に寄り添い，その有する能力に応じ，	

自立した日常生活が営めるようサービスを実施します。  
 ●働きやすい職場環境や雇用形態・教育体制を整備し、介護職員の確保や定着・育成・増員を図ります。

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
総合事業訪問型サービス	随時	介護保険要支援認定者及び事業対象者
障害者訪問介護事業	休止中	障害者総合支援居宅介護，重度訪問介護該当者
定期研修	随時	訪問介護事業所職員
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）	年4回以上	市内サービス提供事業者

#### イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように、適切なアセスメントを経て、ケアプランの作成をします。特定事業所加算の取得を目指し、計画的な人材育成と人材の確保を行います。また、介護保険の介護認定に係る調査を行います。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度
	ケアプラン作成数	1,490件
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住み慣れた地域で生活するための必要な支援ができるように、多職種との連携を図るとともに、法令を遵守したケアプランの作成をします。</li> <li>●地域とのつながりを大切に、利用者に寄り添った支援の実践を図るため、ケアマネジャーの資質向上に取り組みます。</li> <li>●特定事業所加算の取得を目指した取組や加算取得を継続するために人員の確保、計画的な人材育成に努めます。</li> </ul>	

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び総合事業対象者
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

ウ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう、通所介護施設として送迎、食事、入浴、機能訓練、趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	延べ利用者数	2,310人 (稼働率75.0%)
	地域開放支援事業	15回
	家族会開催回数	2回
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通所介護事業所では受入れができない認知症利用者に対する専門的認知症ケアを実践します。</li> <li>●認知症高齢者などを抱える家族介護者が地域から孤立することを防ぎ、家族介護者の負担の軽減を図るなどの支援を継続します。</li> <li>●地域に開かれた施設づくりに努めます。</li> </ul>	

事業名	実施予定	事業内容
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者への支援
運営推進会議	年2回	利用者の家族や地域住民の代表者等に、提供しているサービス内容を明らかにすることでサービスの質を確保し、地域との連携を図ることを目的に開催
家族会	年2回	家族介護者の懇談会を実施。介護情報の提供、介護技術の習得の場を提供する。
ボランティアの受入れ	随時	様々な活動や行事に個人・市民団体・学校等がボランティアとして参加することを受け入れる。
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり。ボランティアの受入れ・地域交流事業

(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進

ア 普及啓発人材育成事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、様々な手法で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業等で得られる情報を活かし、普及啓発事業を企画します。

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、地域福祉の担い手となる人材育成を行います。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期 計画 目標・成果 指標	福祉講演会の参加者率	会場定員70%以上
	協力会員・登録ボランティア説明会 延べ参加者数	60人
	出張説明会	10回
	協力会員研修延べ参加人数（市民公開 講座に参加した市民を含む）	200人
	ゆうあい福祉セミナーの参加人数	50人
	介護職カフェ（介護技術勉強会）の開 催回数（再掲）	年4回以上
目標達成に 向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の集いの場等に出向き協力会員募集の説明会を開催します。</li> <li>●ZOOMを利用した協力会員募集説明会を開催し、幅広い世代の協力会員の募集に向けた普及活動を行います。</li> <li>●チラシ・ポスターを掲示・設置に協力可能な商業施設等の場所をリスト化し、広報活動を行います。</li> <li>●介護・福祉等関心の高いテーマについて市民向けの研修を検討・開催します。希望者には協力会員の登録につなげます。</li> <li>●協力会員に求められるスキルに対応した研修を企画・開催します。そのために、協力会員のニーズを把握します。</li> <li>●市民、協力会員等の多くの方が興味を持って参加できる新しい活動を検討し、実施します。</li> </ul>	

#### 【普及啓発】

事業名		実施予定	事業内容
福祉講演会		年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,000部 年6回	主に会員・利用者に向けた 情報提供 紙面カラー
	広報紙「ゆうあい」	123,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓 発・情報提供（市内ポステ ィング）
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提 供

	SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）	随時	フェイスブックによる情報提供
出張説明会		10回	協力会員説明会や地域の催しに出向き，様々な方法で，広く市民に向けた普及啓発・情報提供
協力会員・登録ボランティア説明会		年30回以上	協力会員や登録ボランティア(ちょこっとさん)の募集
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援，地域の子ども食堂等へのボランティア活動参加支援
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事(配食)サービス事業者・団体とのネットワーク構築，情報交換
ケアラー（家族介護者）支援事業（再掲）	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催(だれでもカフェこくりょう：毎月，だれでもカフェぷちぼあん：不定期)。若年性認知症当事者・家族会等の実施
	ケアラー（介護者）支援マップ	年1回	ケアラー（介護者）支援マップの改訂
	家族介護者向け介護技術講座	年2回	家族介護者を対象に，家族介護者向け介護技術講座の実施
		随時	介護を支えるグループ等へ出張介護技術講座の実施
	ホームヘルパー出張派遣	随時	介護保険申請中又は介護保険要介護認定を受けている方を対象に2回を限度に無料で公社のヘルパーを派遣
	ケアラーを支えるグループの学習会	年2回	ケアラーを支えるグループと連携し意見交換や学習会を実施
	ケアラーを支えるための講座	年1回	ケアラーや，ケアラーの居場所を支える人材を増やす
	ケアラーサポートブック	年1回	ケアラーサポートブックの更新，関係機関への配架・協力依頼

	ヤングケアラー コーディネーター	随時	ヤングケアラー支援に関する相談・関係機関との調整
--	---------------------	----	--------------------------

## 【人材育成】

事業名		実施予定	事業内容
ゆうあい福祉セミナー		年1回	健康，栄養に関するフレイル予防のセミナー等を開催
実習生受入		随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣		随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修		年6回以上	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣		随時	他の先駆事例・取組等を知るための外部研修参加
介護予防サロン (グリーンクラブ・おなかまクラブ・菊1丁目ランチの会・スマホ使い方相談会)		随時	高齢者や活動を終了した協力会員でも参加できる社会参加の機会提供，介護予防・地域づくりに向けた支援
認知症サポーター養成講座事業 (再掲)	認知症サポーター養成講座	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上），キャラバンメイトの調整・派遣
	認知症サポーターステップアップ講座	年2回	チームオレンジの取組に必須となる認知症サポーターステップアップ講座として開催し，認知症への理解を深める。
	認知症サポーターの活躍の場リスト	随時	認知症サポーターになった後の地域・施設等での活躍の場リストの配布（年1回更新）
介護職カフェ（介護技術勉強会）（再掲）		年4回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し，介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る。

### イ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い，地域，行政，関係機関への情報発信を行う等，福祉全体の向上に役立てます。

第2次中期計画 目標・成果指標	項目	目標値 令和5年度
		実践活動報告数
	調査実施数（内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査）	2回
目標達成に向けた方針	<p>● 公社事業のアンケート調査結果の分析を踏まえ業務改善（内部調査），モデル事業を実施しながらの実証研究（実証研究調査），職員から提案があった新規事業等に関する調査（新規・改善事業調査）等，様々な調査研究を実施します。</p> <p>● 介護予防，フレイル予防調査の報告や公社の取組，サービスを地域に情報発信します。</p>	

事業名	実施予定	事業内容
実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介
調査研究開発の推進（再掲）	随時	内部調査，実証研究調査，新規・改善事業調査の実施
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体等又は関係機関の協議会等への参加

## (6) 健全な公社運営

### ア 法人運営及び組織体制の強化・充実

令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により，食事サービスやデイサービスにおいて，一時的なサービスの休止やサービス内容を変更せざるを得なくなるなど，対応を迫られることになり，少なからず事業活動に影響がありました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更を踏まえ，マスク着用の考え方の見直しなどが行われましたが，令和5年度も引き続き，利用者・職員等の安全・安心を担保するための環境構築に努め，安定した事業運営を行っていきます。

自主事業においては，多様な働き方を可能とするため，令和5年度から新たに限定正社員制度を導入します。導入した新制度の検証を行っていくほか，公社職員の人材確保・育成・定着に向けて，年功序列などのこれまでの慣例にとらわれず対応を進めていきます。

働き方改革への対応については，年次有給休暇の取得促進や時間外労働の縮減，テレワークの推進など，職員の働きやすい環境づくり，同一労働同一賃金等の対応を引き続き進めていきます。

第2次中期計画 目標・成	項目	目標値 令和5年度
		労働安全衛生に関する研修実施

果指標	年次有給休暇の取得促進	65%
	全職員の所定外労働時間（年間）	7,000 時間
	主任ケアマネジャーの人数	3人以上
	全職員の外部研修参加割合	55%
目標達成に向けた方針	●職員会議や衛生委員会で、課題を共有し、職員の意識・行動の変化につながるよう働きかける。 ●研修形態（オンライン化）の多様化を図る。	

事業名	実施予定	事業内容
会員・ボランティア基盤の拡充	随時	WEB, SNS, オンラインの活用
PDC Aマネジメントサイクル構築	随時	第2次中期計画及び事業計画進捗の評価, 第3次中期計画の策定・準備
制度改正等への対応・検討	随時	外部研修・会議（O f f - J T）を活用した, 情報収集。部署間での情報共有・連携強化
労務管理体制の強化	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事業主行動計画（5カ年）の推進（令和3年～）</li> <li>・同一労働同一賃金への対応（職務記述書等の策定）</li> <li>・新しい働き方, 勤務形態の検証</li> </ul>
専門資格の取得の促進	随時	規程の整備及び計画の策定
将来を担える職員の育成	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の充実</li> <li>・キャリアパスの策定</li> <li>・個別研修計画の作成</li> </ul>
ITシステム活用による業務効率化	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護記録システムの活用推進</li> <li>・人事労務システムの活用推進</li> <li>・リモート環境の整備, 充実</li> </ul>
危機管理（リスクマネジメント）の強化	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続計画（BCP）の策定</li> <li>・ヒヤリハットミーティング等職員間の情報共有</li> <li>・第三者委員会等による適切な苦情解決手続及び理事会への定期的な報告</li> </ul>

#### イ 自主的, 自立的経営に向けた財政基盤の強化

自主3事業（訪問介護事業, 居宅介護支援事業, デイサービスぷちぼあん事業）, 国領高齢者在宅サービスセンター事業においては, 介護報酬における加算取得など財源確保への取組を積極的に進め, 収支バランスの均衡を維

持していきます。特に、居宅介護支援事業においては、早期に特定事業所加算を取得し、収支改善に努めていきます。

このほか、寄附金や賛助会費は公益活動を推進していくための貴重な財源となっています。公社の取組をより多くの方に知っていただけるよう広報活動にも注力していきます。また、ファンドレイジングなどの新しい資金調達手法についても検討していきます。

	項目	目標値 令和5年度
第2次中期計画 目標・成果指標	自主事業の収支（3事業合計）	収支均衡（±0）
	モニタリングシート対策達成率	70%
	賛助会員数	260人
目標達成に向けた方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 収支状況を多角的に分析します。自主事業ごとの毎月の収支状況を稼働率、収支比率等様々な指標を用い、多角的に分析します。</li> <li>● モニタリングシートを活用します。モニタリングシートの分析結果を担当職員全員が共有しながら収支均衡に向けた効果的な対策を継続します。</li> <li>● 寄附金収入・賛助会員収入等の自主財源の確保に努めます。普及啓発事業の市民・会員向けの説明会等を通して、公社事業への理解浸透を図り、会員の拡充や寄附につながるよう広報活動を積極的に行います。</li> </ul>	

事業名	実施予定	内容
モニタリングシートの活用	毎月	毎月の目標設定、収支確認。目標値とのかい離要因分析。効果的な対策の継続
寄附金収入の拡充	随時	公社の公益性を伴う事業を分かりやすくPRするため広報を強化 ファンドレイジングの企画・検討
賛助会員の拡充	随時	住民参加型事業への理解の浸透を図り、賛助会員数の増を目指す
自主財源の拡充	随時	訪問介護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業等における加算取得の推進

令和5年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 収支予算書(節科目集計)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1. 概要

(単位:千円)

	予算額	前年度	増減	備考
収入	547,470	553,441	△ 5,971	
支出	547,470	553,441	△ 5,971	
収支差額	0	0	0	

2. 節科目集計

(単位:千円)

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	296	296	0	
	1 基本財産受取利息収入	296	296	0	
2	会費収入	452	452	0	
	1 賛助会員会費収入	452	452	0	
3	事業収入	346,193	352,203	△ 6,010	
	1 有償福祉サービス事業収入	40,751	39,807	944	
	2 介護保険事業収入	111,562	103,940	7,622	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,757	9,757	0	
	4 軽度生活援助事業収入	840	840	0	
	5 介護保険認定調査事業収入	52	157	△ 105	
	6 障害者訪問介護事業収入	0	9,382	△ 9,382	
	7 受託事業収入	183,231	188,320	△ 5,089	
4	補助金等収入	193,074	191,855	1,219	
	1 地方公共団体補助金収入	193,074	191,855	1,219	
5	負担金収入	5,925	7,079	△ 1,154	
	1 負担金収入	5,925	7,079	△ 1,154	
6	寄附金収入	500	500	0	
	1 寄附金収入	500	500	0	
7	雑収入	1,030	1,056	△ 26	
	1 雑収入	1,030	1,056	△ 26	
事業活動収入計		547,470	553,441	△ 5,971	
2. 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	462,595	471,950	△ 9,355	
	1 事業費人件費	98,180	101,560	△ 3,380	
	2 有償福祉サービス事業費	61,905	58,917	2,988	
	3 生活支援コーディネート事業費	111	124	△ 13	
	4 相談事業費	1,398	1,566	△ 168	
	5 居宅介護支援事業費	26,255	23,674	2,581	
	6 地域包括支援センター受託事業費	62,958	62,750	208	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740	2,840	△ 100	
	8 訪問介護事業費	50,081	45,060	5,021	
	9 デイサービスぶちぼあん事業費	37,851	37,189	662	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	115,076	122,041	△ 6,965	
	11 市基準通所型サービス受託事業費	5,200	5,023	177	
	12 軽度生活援助事業費	840	840	0	
	13 障害者訪問介護事業費	0	10,366	△ 10,366	

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	9,721	8,840	881	
	1 普及啓発事業費	6,365	5,508	857	
	2 人材育成事業費	3,301	3,277	24	
	3 調査研究開発事業費	55	55	0	
3	管理費	69,909	68,144	1,765	
	1 管理費人件費	56,029	51,338	4,691	
	2 一般管理費	13,880	16,806	△ 2,926	
	事業活動支出計	542,225	548,934	△ 6,709	
	事業活動収支差額(A)	5,245	4,507	738	
II 投資活動収支の部					
1.	投資活動収入	0	0	0	
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出	5,245	4,507	738	
	1 固定資産取得支出	5,245	4,507	738	
	投資活動支出計	5,245	4,507	738	
	投資活動収支差額(B)	△ 5,245	△ 4,507	△ 738	
III 財務活動収支の部					
1.	財務活動収入	0	0	0	
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出	0	0	0	
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0	
IV	予備費支出(D)	0	0	0	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	0	0	